

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月17日

【事業年度】 第42期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 ユニパルス株式会社

【英訳名】 UNIPULSE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 吉本 喬美

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営統括本部長 和田 倫幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営統括本部長 和田 倫幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	4,094,518	5,102,018	5,661,617	3,791,678	3,778,146
経常利益又は 経常損失 () (千円)	153,176	451,849	617,852	10,445	244,683
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	46,988	60,229	362,031	37,911	72,147
純資産額 (千円)	4,716,464	4,711,560	4,979,924	4,810,621	4,693,558
総資産額 (千円)	7,769,710	7,691,242	7,736,715	8,313,695	7,977,106
1株当たり純資産額 (円)	877.07	876.16	934.55	921.51	938.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	8.74	11.20	67.59	7.18	14.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.60				
自己資本比率 (%)	60.7	61.3	64.4	57.8	58.8
自己資本利益率 (%)	1.0	1.3	7.5	0.8	1.5
株価収益率 (倍)	65.3	45.0	7.1		32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,233	364,795	886,161	103,876	530,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,112	51,024	16,489	368,714	106,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,700	173,919	537,628	1,307,294	669,354
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,299,274	2,541,505	2,873,385	3,917,224	3,670,886
従業員数 (名)	178 (52)	170 (47)	168 (45)	166 (37)	166 (39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第41期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	3,036,157	3,508,269	3,524,326	2,559,989	2,923,146
経常利益 (千円)	152,616	549,839	670,839	197,656	368,543
当期純利益 (千円)	17,115	123,922	426,836	47,095	181,808
資本金 (千円)	1,733,612	1,733,612	1,733,612	1,733,612	1,733,612
発行済株式総数 (株)	5,377,500	5,377,500	5,377,500	5,377,500	5,377,500
純資産額 (千円)	4,689,892	4,749,284	5,084,340	5,004,978	4,995,223
総資産額 (千円)	7,512,412	7,423,524	7,796,669	8,339,782	8,326,519
1株当たり純資産額 (円)	872.13	883.18	954.14	958.76	999.30
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	15.00	15.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	3.18	23.04	79.69	8.92	35.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.13				
自己資本比率 (%)	62.4	64.0	65.2	60.0	60.0
自己資本利益率 (%)	0.4	2.6	8.7	0.9	3.6
株価収益率 (倍)	179.6	21.9	6.0	53.7	13.0
配当性向 (%)	377.4	52.1	18.8	168.2	42.4
従業員数 (名)	128 (48)	122 (46)	120 (43)	130 (36)	139 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	ユニバルス(株)(資本金1百万円)を設立。各種電子機器の開発、製造及び販売を開始、本社を東京都文京区へ置く。
昭和46年10月	人工衛星用電力システム試験装置、電波距離計及びドップラーシミュレーター、駐車場全自動料金計算システムの開発。
昭和47年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和49年5月	本社を東京都台東区に移転。
昭和54年12月	埼玉県越谷市に工場を建設し、産業用「力」計測制御機器の量産を開始。
昭和56年12月	本社を埼玉県越谷市千間台西二丁目に移転。
昭和60年11月	本社ビルならびに新工場を建設。
昭和61年7月	兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設。
昭和61年10月	愛知県名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
昭和63年5月	東京都国分寺市に東京営業所を開設。
平成元年5月	本社ビルに隣接して工場を増築。
平成2年6月	広島県広島市中区に広島営業所、福岡県福岡市博多区に福岡営業所をそれぞれ開設。
平成4年10月	東京営業所と本社内営業所を統合し、本社内に東京営業所を設置。
平成5年4月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成5年4月	ゲーム用ソフト開発ツールの開発。
平成5年5月	神戸営業所を大阪営業所に統合。
平成5年12月	神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
平成8年10月	リムーバブルハードディスク型データレコーダの開発。
平成10年9月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録。
平成11年1月	本社(埼玉県越谷市千間台西2-7-14)を現住所(埼玉県越谷市千間台西1-3)に建設、移転。
平成12年3月	東京都中央区銀座に東京事務所を開設。 横浜営業所を東京事務所に統合。
平成13年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年1月	東京都中央区銀座に東京本社を開設し、旧本社を技術センターと改称し、大阪営業所を解消し、大阪府中央区に大阪支店を開設。
平成14年6月	本社機能を技術センターから東京本社に移転。
平成14年8月	東京事務所を東京本社に統合。
平成16年9月	大阪支店を解消し、大阪営業所(大阪市淀川区宮原4-1-14)を開設。
平成18年1月	(株)昭永電設(現・連結子会社)が当社グループに加わり、電設事業を開始。
平成18年5月	協同電子システム(株)が当社グループに加わる。
平成19年4月	協同電子システム(株)が(株)ナノテストに商号を変更。
平成19年9月	名古屋営業所を現住所(名古屋市中区栄1-24-25)に移転。
平成20年12月	(株)ナノテックス(現・連結子会社)が当社グループに加わる。
平成21年8月	(株)ナノテストを当社に吸収合併し、横浜事業所(横浜市都筑区池辺町4665)を開設。
平成22年5月	本社を現住所(東京都中央区日本橋久松町9-11)に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社で構成されており、電子機器製造事業及び電設事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

電子機器製造事業

当事業においては、エレクトロニクス機器の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、高度なエレクトロニクス関連技術でさまざまな製品を産業界に送り出しております。

コアとなる技術はコンピュータ、通信、画像処理等であり、打ち合わせから開発・製造・アフターサービスまで一貫した生産・販売活動を行っております。

ユーザーは、工業計測・計重・重工・自動車・機械・食品・物流・環境・メディカル・セキュリティ等多岐に亘っております。

<主な関係会社> 当社及び株式会社ナノテックス

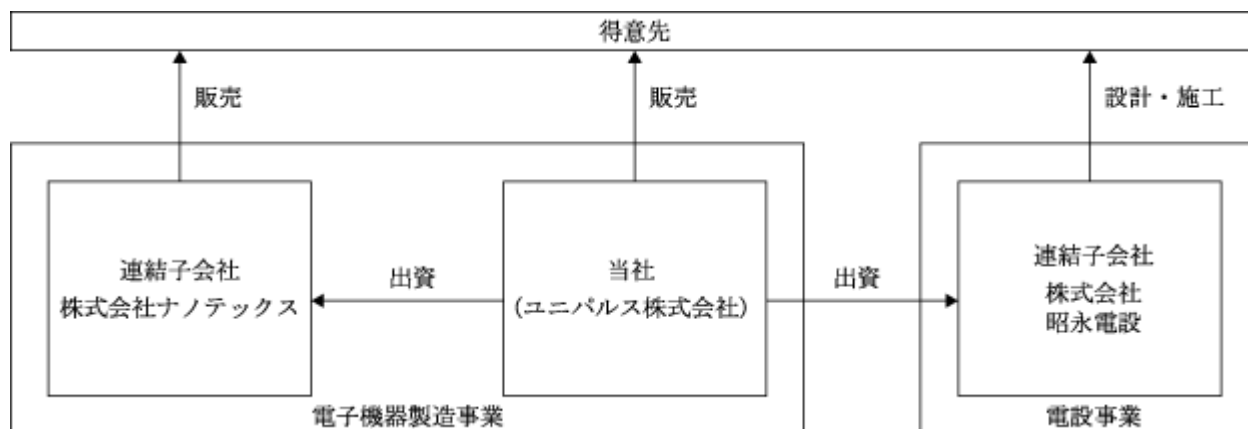
電設事業

当事業においては、建物施設の電気・照明・電話・ネットワーク・放送・消防設備等、電気設備の設計から施工、保守管理までをカバーする、総合エンジニアリングサービスを展開しております。

ユーザーは、民需を中心として空港、ビル、工場、倉庫、マンション、福祉施設、病院、店舗など多岐に亘っております。

<主な関係会社> 株式会社昭永電設

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社昭永電設 (注) 1	千葉県千葉市 稲毛区	20百万円	電気設備の設計・施工事業	100.0%	資金の借入を行っ ております。 役員の兼任5名。
株式会社ナノテックス (注) 2	東京都中央区	286百万円	電子機器製造事業	100.0%	役員の兼任5名。

(注) 1 株式会社昭永電設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	498,685千円
	経常損失	19,798千円
	当期純損失	4,746千円
	純資産額	460,024千円
	総資産額	565,062千円

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器製造事業	154 (38)
電設事業	12 (1)
合計	166 (39)

(注) 1 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139 (36)	38.55	9.46	5,162,700

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年世界的な金融危機による世界経済の減速の影響を受けながらも、中国を含む新興国の高成長、政府のエコカー減税等による景気促進等により、一部に明るさが見えたものの、長引くデフレが響き、内需企業にとっては厳しい状況が続き、雇用にもなお余剰感が漂うことから、いまだ全体的には、企業業績・個人消費は低迷しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましてもロジスティクス分野やメカトロニクス分野等大型案件は特に上期において伸び悩みましたが、海外への積極的展開等を行いました。

さらに、当社グループのより一層の経営効率の改善及び経費削減を図るため、当社及び当社連結子会社である株式会社ナノテックスの本店を東京都中央区日本橋に移転いたしました。それに伴い、旧本店の除却分として固定資産除却損22百万円及び移転損失24百万円を計上いたしました。また同様の理由で当社横浜事業所を平成22年10月18日に神奈川県横浜市中区に移転いたしました。それに伴い、当連結会計年度末においては移転損失引当金繰入額9百万円を特別損失に計上いたしました。なお、今回の移転により、今後の地代家賃は年間約21百万円の費用削減効果を見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,778百万円（前期比0.4%減）、営業利益は213百万円（前期は営業損失38百万円）、経常利益は244百万円（前期は経常損失10百万円）、当期純利益は72百万円（前期は当期純損失37百万円）となりました。

事業セグメント別状況

電子機器製造事業

(イ) 概況

電子機器製造事業につきましては、売上高3,280百万円（前期比4.4%増）、営業利益264百万円（前期は営業損失44百万円）となりました。

開発活動につきましては、計量計測器の新製品として7機種と関連オプションの開発、各製品の規格取得等を行いました。また、既に販売している製品（9機種）のCE指令規格更新対応、また特定計量器（JIS B 7611-2）対応2機種が合格し販売を開始し、引続き2機種の製品を対応し申請中でありませ

ず。OEM製品は5機種の開発を行い、物流システムにつきましては、新型カート2機種及びアプリケーションの開発を行いました。

さらに、販売活動につきましては、新規顧客294社を獲得しました。

(ロ) 分野別

ウェイング、ファクトリーオートメーション分野につきましては、海外への積極的展開等もあり堅調に推移し、ウェイング分野の売上高は1,041百万円（前期比29.9%増）、ファクトリーオートメーション分野の売上高は912百万円（前期比30.5%増）となりました。

環境分野につきましては、売上高136百万円（前期比22.8%増）となりました。

ロジスティクス分野につきましては、第3四半期までは受注が伸び悩んだ結果売上高176百万円（前期比65.4%減）となりました。

セキュリティ分野につきましては、売上高12百万円（前期比20.3%減）となりました。

情報・通信分野につきましては、売上高86百万円（前期比17.5%減）となりました。

メカトロニクス分野につきましては、売上高410百万円（前期比12.2%減）となりました。

光計測分野につきましては、売上高58百万円（前期比18.6%減）となりました。

ロードセル等及びその他の電子機器分野につきましては、それぞれ、売上高347百万円（前期比29.4%増）、97百万円（前期比7.3%増）となりました。

電設事業

建設市場規模の縮小に伴い新規顧客の開拓に努めたものの、売上高498百万円（前期比23.2%減）となりました。固定費の削減及び原価低減等に努めましたが、営業損失56百万円（前期は営業利益0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により530百万円増加し、投資活動により106百万円減少し、財務活動により669百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は246百万円の減少となり、期末残高は3,670百万円となりました。

2 各活動別の説明

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による240百万円の減少、未成工事受入金の減少による55百万円の減少等があるものの、税金等調整前当期純利益191百万円、たな卸資産の減少による97百万円の増加、仕入債務の増加による241百万円の増加、法人税等の還付額131百万円等があり、530百万円の増加（前期比410.6%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出100百万円、当社及び株式会社ナノテックスの本社移転を中心とした有形固定資産の取得による支出34百万円等により、106百万円の減少（前期は368百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入400百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出698百万円、社債の償還による支出180百万円、自己株式の取得による支出112百万円、配当金の支払額78百万円により、669百万円の減少（前期は1,307百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	ウェイング	1,032,390	129.4
	ファクトリーオートメーション	898,520	126.9
	環境	135,642	122.2
	ロジスティクス	176,327	34.6
	セキュリティ	12,814	79.7
	情報・通信	76,069	87.2
	メカトロニクス	358,528	82.3
	光計測	49,292	85.4
	その他の電子機器	121,958	134.5
	小計	2,861,544	101.7
電設事業		498,689	76.8
合計		3,360,234	97.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	情報・通信	10,554	365.7
	メカトロニクス	41,109	108.8
	光計測	9,434	182.6
	ロードセル等	345,043	126.7
合計		406,141	127.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	受注高		受注残高	
		金額 (千円)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
電子機器製造事業	ウェイング	1,072,170	131.0	92,885	149.4
	ファクトリーオートメーション	925,909	134.3	58,753	129.5
	環境	157,064	133.0	36,074	236.2
	ロジスティクス	554,851	109.0	436,505	752.8
	セキュリティ	12,814	79.8	189	100.0
	情報・通信	83,723	83.5	11,937	79.3
	メカトロニクス	453,407	120.6	82,371	207.4
	光計測	52,750	69.5	605	8.9
	その他の電子機器	100,294	115.7	6,069	200.8
	小計	3,412,986	122.3	725,391	295.4
電設事業		622,750	119.8	333,464	160.0
合計		4,035,737	121.9	1,058,855	233.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	ウェイング	1,041,465	129.9
	ファクトリーオートメーション	912,517	130.5
	環境	136,259	122.8
	ロジスティクス	176,327	34.6
	セキュリティ	12,814	79.7
	情報・通信	86,834	82.5
	メカトロニクス	410,760	87.8
	光計測	58,953	81.4
	ロードセル等	347,224	129.4
	その他の電子機器	97,247	107.3
	小計	3,280,404	104.4
電設事業		497,742	76.7
合計		3,778,146	99.6

- (注) 1 セグメント間の内部取引については、相殺表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

電子機器製造事業

営業力の強化、顧客基盤の増強、製造原価低減を考慮した製品ラインアップ整備、顧客ニーズに基づいた高付加価値製品の開発、人材の確保、経費効率の改善等を今後の対処すべき課題と考えております。

電設事業

新規顧客の獲得、事業内容の拡大、与信管理の徹底、原価低減、施工管理業務の強化等を今後の対処すべき課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年12月17日)現在において当社グループが判断したものであります。

電子機器製造事業

(1) 経済状況に係るリスク

当社グループのビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

(3) 製品の欠陥リスク

当社グループは厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備もしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)において平成18年7月より使用が禁止となった鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社グループは規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。代替部材の調達など支障が出た場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電設事業

(1) 経済状況に係るリスク

当社グループの営む電設事業は、景気変動に起因する設備投資動向の影響を受けることがあります。従って、公共事業投資や顧客の設備投資の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

素材、原材料価格相場の上昇は、制作機器、電線などの電設資材価格に直結するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは施工管理を主たる業務とするため、現場労務費の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先状況に係るリスク

倒産など取引先の予期せぬ経営上の問題が原因で、代金回収不能もしくは遅延が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故やトラブルの発生に係るリスク

自然災害や事故等の施工時のトラブルにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの営む電子機器製造事業において販売する製品はほとんどが開発製品であります。従いまして、研究開発そのものが販売の原点であり、利益の原点であります。

当連結会計年度の電子機器製造事業における研究開発費の総額は286,298千円となりました。

当連結会計年度の主な研究開発及び今後の予定は下記のとおりであります。

ウェイング分野

新計量法（特定計量器）に対応する製品開発を行いました。認証を受けた製品が3機種、申請中の製品が1機種あります。

ファクトリーオートメーション分野

振動が発生する機械の振動管理のために振動監視装置の研究開発を行いました。これは今後も引き続き研究開発を行います。

無線応用の機器として1機種の開発を行いました。

今後も引き続き多チャンネル化、通信距離の延長を行い応用製品の開発を行います。

他にも海外専用指示計2機種、高精度指示計1機種、高分解能データロガー等を開発予定です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在(平成22年12月17日)において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しており、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの見積り及び判断に影響を及ぼすと考えております。

- ・ 売掛債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、適正な引当金を計上しておりますが、顧客の支払能力が低下した場合、貸倒損失または貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。
- ・ 棚卸資産 当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき棚卸資産の評価を行っておりますが、今後、収益性が低下した場合には、棚卸資産評価損の追加計上が必要となる可能性があります。
- ・ 繰延税金資産 当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しておりますが、今後の回収可能性の判断の結果、繰延税金資産の回収可能な額が減少した場合、繰延税金資産の取崩額を費用として計上する可能性があります。
- ・ 退職給付債務及び退職給付費用 退職給付債務及び退職給付費用は、当社グループの状況から見て適切なものであると考えておりますが、前提条件の変化等により影響を受けた場合、退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。

(2) 資産・負債の状況の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度より336百万円減少し、7,977百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は4,693百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度より304百万円減少し、5,742百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,552百万円、受取手形及び売掛金が303百万円増加したものの、有価証券が2,799百万円、完成工事未収入金が63百万円、原材料及び貯蔵品が48百万円、未成工事支出金が39百万円、繰延税金資産が68百万円、未収還付法人税等が130百万円減少したこと等によるものであります。また、たな卸資産は、前連結会計年度より99百万円減少し、925百万円となりました。その結果、たな卸資産回転期間は3.1ヶ月になりました。そして、必要運転資金は1,348百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度より32百万円減少し、2,234百万円となりました。これは主に、当社及び当社連結子会社である株式会社ナノテックスの本店移転及び当社の横浜事業所移転に伴う敷金の受け払いや流動資産への振替等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末より38百万円増加し、1,390百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が70百万円、1年内返済予定の長期借入金が170百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が256百万円、未払法人税等が47百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より257百万円減少し、1,892百万円となりました。これは主に、社債が110百万円、長期借入金が128百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より117百万円減少し、4,693百万円となりました。これは主に、自己株式を111百万円取得したことと、利益剰余金が6百万円減少したこと等によるものであります。

- ・繰延税金資産 繰延税金資産は流動・固定の総額で113百万円となりました。
- ・その他 自己資本比率は58.8%、長期固定適合率は33.9%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入れ及び社債の発行により資金調達することとしております。資金の安定化及び将来の金利上昇に備えるために、設備投資資金はもとより運転資金についても金利を固定化して長期資金により調達しております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約(当座貸越極度額2,500百万円)を締結しており、当連結会計年度末現在の未使用残高は2,500百万円となっております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、1 業績等の概要(1)業績で説明した通りであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況で説明した通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は36百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、以下の通りであります。

(1) 電子機器製造事業

当社及び当社連結子会社である株式会社ナノテックスの本社移転等により、当連結会計年度の設備投資総額は36百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、上記本社移転に伴い当社及び株式会社ナノテックスの旧本社を除却したため22百万円の固定資産除却損を計上しております。

(2) 電設事業

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に技術センター、横浜事業所、4ヶ所の営業所を有している他、保養所を有しております。以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	電子機器製造 事業	販売設備		23,596	35,549	59,146	47
技術センター (埼玉県越谷市)	"	製品製造設 備	797,304 (1,937.10)	512,343	100,893	1,410,540	66
横浜事業所 (神奈川県 横浜市都筑区)	"	"		1,368	1,850	3,219	12
大阪営業所 (大阪市淀川区)	"	販売設備			66	66	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	"			970	970	5
広島営業所 (広島市中区)	"	"			80	80	2
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	"		32	70	102	2
その他	"	福利厚生設 備(保養所)	2,123 (1,526.00)	2,187	2,336	6,647	
合計			799,427 (3,463.10)	539,527	141,818	1,480,773	139

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 技術センターには、投資不動産(土地32,490千円(171.12㎡)、建物40,137千円)を含んでおります。
4 その他福利厚生設備のうち、土地は福島県岩瀬郡天栄村に所在し、面積は1,526㎡、簿価は2,123千円であります。

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)昭永電設	本社 (千葉県千葉市 稲毛区)	電設事業	販売設備	55,150 (1,195.55)	16,604	1,525	73,279	9
	成田営業所 (千葉県成田市)	"	"	28,218 (1,175.76)	17,532	23	45,774	3
	その他	"	福利厚生施 設(保養所)	1,201 (29.42)	2,250	6	3,458	
	合計			84,569 (2,400.73)	36,387	1,554	122,512	12

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)ナノテッ クス	本社 (東京都中央区)	電子機器 製造事業	開発・ 販売設備		138	2,802	2,941	9
	長野工場 (長野県長野市)	"	製造設備	35,462 (601.05)	55,247	7,647	98,357	6
	長岡下々条工場 (新潟県長岡市)	"	賃貸設備 他	149,241 (3,076.49)	7,077		156,318	
	合計			184,703 (3,677.54)	62,463	10,450	257,616	15

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。
2 成田営業所には、投資不動産(土地6,777千円(282.40㎡)、建物及び構築物4,583千円)を含んでおります。
3 長岡下々条工場には、投資不動産(土地108,436千円(2,235.34㎡)、建物及び構築物6,252千円)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。なお、(2) 重要な設備の除却等の(注) 2 もご参照下さい。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	横浜事業所 (神奈川県 横浜市都筑区)	電子機器製造 事業	開発・ 販売設備	1,614	平成22年10月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の設備は除却と同時期に神奈川県横浜市中区に移転したため、除却等による減少能力はほとんどありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,377,500	5,377,500	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	5,377,500	5,377,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成22年11月8日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数		4,949個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		494,900株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額		1株につき600円(注)3
新株予約権の行使期間		平成24年11月10日～ 平成27年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 600円 資本組入額 300円
新株予約権の行使の条件		(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項		(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその

他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた当社並びに当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

その他、権利行使の条件は第41期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)	7,000	5,377,500	2,037	1,733,612	2,030	1,433,505

(注) ストック・オプションの権利行使

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	10	21	5		2,678	2,718	
所有株式数 (単元)		2,035	243	519	36		50,939	53,772	300
所有株式数 の割合(%)		3.78	0.45	0.97	0.07		94.73	100.00	

(注) 自己株式378,800株は、「個人その他」に3,788単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉本喬美	東京都渋谷区	1,607	29.88
星竹夫	埼玉県春日部市	144	2.67
ユニバルスグループ社員持株会	埼玉県越谷市千間台西1-3	110	2.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	100	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100	1.85
降旗徹	埼玉県越谷市	82	1.52
吉田喜一	大阪府大阪市天王寺区	66	1.24
玉久明子	東京都目黒区	60	1.13
樫部義弘	山口県周南市	60	1.12
今佳子	神奈川県横浜市青葉区	52	0.96
吉本紀子	東京都渋谷区	52	0.96
計		2,436	45.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式378千株(7.04%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,998,400	49,984	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	5,377,500		
総株主の議決権		49,984	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニパルス株式会社	東京都中央区 日本橋久松町9 - 11	378,800		378,800	7.04
計		378,800		378,800	7.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年11月8日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年11月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 94名 完全子会社取締役 6名 完全子会社従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	494,900株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 600円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成24年11月10日～ 平成27年12月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	
新株予約権の取得条項	(注) 4

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的方法に基づき、株式数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的方法に基づき、払込金額を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

その他、権利行使の条件は第41期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 新株予約権の取得条項

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が甲株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の割当を受けた者が権利行使をする前に、(注)3 に規定する事由により新株予約権を行使できなかつた場合及び新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権について無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月14日決議)での決議状況 (取得期間平成21年9月15日～平成22年9月14日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,100	1,070,200
当事業年度における取得自己株式	164,200	83,389,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	33,700	15,540,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.9	15.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.9	15.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月23日決議)での決議状況 (取得期間平成22年8月24日～平成22年8月24日)	60,000	30,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	56,000	28,560,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	2,040,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.7	6.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.7	6.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	378,800		378,800	

3 【配当政策】

当社グループは株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持（期末配当15円の維持）及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資、研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化及び事業買収等、経営体質強化のための資金として活用します。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を取得できることで機動的な資本政策が行えるようにするとともに、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって配当できるようにしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円の普通配当を決定しております。

この結果、配当性向は42.4%、自己資本利益率は3.6%、純資産配当率は1.5%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会	74,980	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	1,050	660	670	535	540
最低(円)	530	499	422	304	381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	535	540	539	515	510	518
最低(円)	499	493	490	483	498	459

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		吉本 喬美	昭和16年11月15日生	昭和45年4月 平成16年3月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年12月	ユニパルス(株)を設立し、代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)2	1,607
常務取締役	経営統括 本部長	和田 倫幸	昭和39年7月15日生	平成元年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年12月 平成16年3月 平成20年10月	(株)三和銀行入行 当社入社、財務部長 管理本部長 取締役管理本部長 取締役経営統括本部長 常務取締役経営統括本部長(現任)	(注)2	35
常務取締役	営業本部長	三野 幸夫	昭和36年8月15日生	昭和61年4月 平成2年3月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年12月 平成20年10月	(株)ノエビア入社 (株)キーエンス入社 当社入社、計測営業部長 営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	15
常務取締役	技術本部長	石丸 義信	昭和30年7月24日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年11月 平成22年10月	当社入社 技術本部技術部長 取締役技術本部技術部長 技術センター統括取締役技術部長 取締役技術本部長 常務取締役技術本部長(現任)	(注)2	15
取締役		丸田 善崇	昭和24年9月4日生	昭和48年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年12月	(株)住友銀行入行 ニューソン(株)株式公開準備室長 当社入社、常任顧問 (株)昭永電設 代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		嶋本 篤	昭和40年12月13日生	平成2年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年5月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年12月 平成22年12月	長岡技術科学大学文部教官助手 博士(工学)長岡技術科学大学 (株)ナノテム取締役 シマモト技術研究所開業 (株)フォトニクス技術顧問 同社取締役 (株)エスピーシー取締役 ニューソン(株)株式公開準備室長 当社入社、常任顧問 (株)ナノテックス 代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		降旗 徹	昭和23年9月15日生	昭和45年4月 昭和60年10月 平成14年6月 平成19年1月 平成20年7月 平成20年12月	当社入社 取締役資材部長 技術本部資材部長 資材部顧問 仮監査役 監査役(現任)	(注)3	82
監査役		藤井 幸弘	昭和11年2月17日生	昭和37年4月 昭和45年4月 昭和45年5月	佐貴会計事務所入所 当社設立時監査役(現任) 藤井会計事務所設立、所長(現任)	(注)4	10
監査役		山本 清次	昭和5年7月6日生	昭和36年9月 昭和46年9月 平成11年12月	公認会計士開業登録 山本会計事務所設立、所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		塩谷 純二	昭和22年3月27日生	昭和56年10月 昭和60年9月 平成元年10月 平成3年7月 平成20年12月	昭和監査法人入所 公認会計士開業登録 塩谷公認会計士事務所開設(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		辻 實	昭和5年3月29日生	昭和29年4月 平成16年4月 平成21年12月	(株)協和銀行入行 (株)ユーテック顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	2
計							1,771

- (注) 1 監査役藤井幸弘、山本清次、塩谷純二及び辻實は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役降旗徹及び塩谷純二の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役藤井幸弘の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役山本清次の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役辻實の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業としての意思決定及び責任体制に関する公平性、透明性、適法性を株主並びに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題であると位置づけています。

このために必要な経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策を実施して参ります。

企業統治の体制の概要

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 企業統治の体制

経営の健全性と効率性を追求するとともに、実践する統治体制を強化してまいります。

当社グループの企業価値の持続的向上を実施するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制に関する基本的な考え方」を定め、継続的に施策を実施しています。

会社の機関の内容

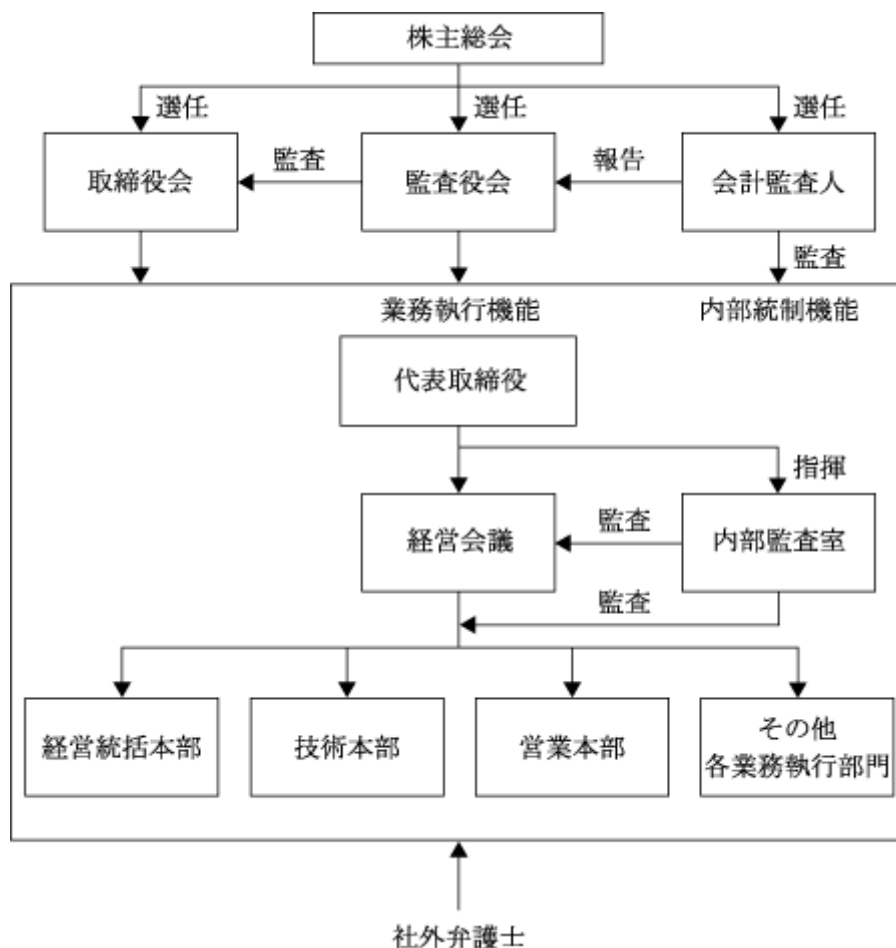
・ 経営会議と取締役会

経営会議は、代表取締役会長兼社長、取締役出席のもと基本的に週1回実施し、社内での情報共有を図りつつ、現場から報告される重要事項について、十分な議論を交わします。その経営会議での議論を踏まえ、平成22年9月30日現在5名で構成されている取締役会において、様々なリスクを認識した上で経営に関する重要事項を決定するとともに、社内全体の業務執行状況を監督しております。

なお、平成22年12月17日開催の定時株主総会終結のときをもって新たに取締役1名が就任したため、取締役は6名となっております。

・ 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、平成22年9月30日現在常勤監査役1名、非常勤監査役4名の合計5名で構成されております。非常勤監査役の全てが就任前に当社の役員または使用人になつたことがない外部からの招聘であり、社外の独立した立場からの客観的視点を取締役会及び経営会議に反映させることにより、経営の充実・透明性の向上及び取締役の業務執行への牽制機能の向上を図っております。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として監査役会を置き、監査役会は、監査役監査規程に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施することとしております。

社外のチェック体制として有識者の社外監査役4名を選任しており、原則として毎月開催の取締役会に出席し、取締役の業務執行監査及び会計監査を行い、また、経営の妥当性・効率性に関する面から知識と経験を生かした忌憚のない質問をし、意見を述べるなど第三者の立場からの客観的な評価を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門から会計業務、内部統制等の報告聴取や意見交換を行い、必要ある場合は、経営陣への助言・勧告を行っており、企業価値の動向にも関与し、経営の監視機能体制は十分に整っていると考えております。なお、社外取締役を排除しているものではなく、当社の社外取締役として適任の人材がいた場合には登用する予定であります。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則等に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。

(イ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、「企業倫理遵守に関する行動基準」を定め、グループ全役員及び社員の企業活動の原点とすることを徹底いたします。

取締役の職務の執行が、コンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として、監査役会を置いております。監査役会は、監査役監査規程に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施いたします。社外監査役は、業務執行者からの独立性が確保できる等を勧告し、有識者を起用する。監査役は、取締役会に出席するほか、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席することが出来るものとし、必要があると認めるときは、意見を述べる事が出来ます。また、全ての稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧が可能であり、取締役の業務執行状況を十分に監査・監督可能な体制といたします。

取締役会は、取締役会規程における付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定いたします。代表取締役会長兼社長及び各取締役は、社内規程、取締役会決議に則り、職務を執行するとともに、執行状況を取締役会において報告するものとし、その職務執行状況は、監査役の監査を受けております。

使用人の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保するため、業務の重要事項を決定する会議には、原則として取締役が出席し、情報の共有化による部門間の連携と相互間の牽制を図るとともに、会議内容における開示情報の有無も確認します。なお、会議資料は監査役会に提出いたします。

代表取締役会長兼社長の直轄機関として内部監査室を置き、計画的に本社各部・技術センター・営業所・関係会社等の監査を実施いたします。内部監査室は、監査結果を代表取締役会長兼社長に報告を行い、代表取締役会長兼社長から改善指示、指導がなされ、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与する体制といたします。

当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を補完するために内部通報体制を設け、役員及び社員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、総務部に通報しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘取し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

上記の体制の社内への浸透を徹底するため、社内の掲示板に内部統制システムの基本方針及び関連諸規程を掲示するほか、各拠点に配布うえ、適宜教育指導を行います。

(ロ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の長である役員及び社員は、平時においてはそれぞれの自部門の担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施します。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(ハ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指導命令系統を明示することにより、効率的な業務執行体制を図っており、組織図、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等で示し、必要に応じ改訂を行います。

業務の運営については、現在及び将来の事業環境を踏まえ各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定し、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、予算の進捗状況及び重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、適宜経営会議を開催し、絞り込んだテーマについて議論を行い、定例の取締役会での将来の議題となるべき事項等につき、方向性を見極め、課題の整理を行います。

(ニ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程の「稟議規程」「文書取扱規程」等に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書に記録し、管理・保存いたします。

取締役の職務執行に係る情報及びその保存、管理状況について、監査役は、適宜監査ないし査閲が出来ます。

(ホ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しながら円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適時、関係者による会議を開催いたします。「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により各子会社の経営管理を行うとともに、内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて各子会社への指導・支援を行います。

業務の運営については、当社と子会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社の内部監査室、経理部門及び監査役が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行います。

(ヘ)監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、内部監査室が監査役と連携を密にして対応しており、情報の共有、交換等により、現在は、補助すべき使用人を設置しておりません。必要に応じて、監査役の職務を補助すべき監査スタッフを設置可能とし、人事等については、取締役と監査役が意見交換を行って実施いたします。

(ト)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席できるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・通牒類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来ます。なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

(チ)反社会的勢力排除に向けた体制整備

a.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に屈することなく、「毅然とした態度」で「法律や社会ルールにのっとった解決」を基本方針とします。

b.反社会的勢力排除に向けた整備状況

(a)対応統括部署

本社総務部が対応いたします。

(b)外部と連携状況

所轄警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等と連携し対応いたします。

(c)反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

反社会的勢力に関する情報は、本社総務部において一元管理いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、計画的に本社各部・技術センター・営業所・関係会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携のうえ実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役4名から構成され、そのうち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役として公認会計士2名、税理士1名が含まれており、監査役会が定めた監査役監査規程に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役4名は当社の出身者ではなく、人的関係、株式の所有を除く資本的関係、取引関係その他利害関係は該当ありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中4名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175,293	175,293				5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000				1
社外役員	11,100	11,100				5

- (注) 1 平成18年12月20日開催の定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額250,000千円以内であります。
2 平成20年12月19日開催の定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内であります。
3 平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会終結のときをもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。
4 上記のほか、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において決議された役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を退任した社外取締役1名に対して50千円支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
吉本喬美 (取締役)	138,200	提出会社	138,200			

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
6,531	1	部長としての職務に対する報酬

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,100千円

会計監査の状況

会計監査人である優成監査法人には、会社法監査及び金融商品取引法監査ならびに投資家への適正な情報開示のための監査を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 加藤 善孝

指定社員 業務執行社員 小松 亮一

- ・ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・ 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。
- ・ 監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 その他 11名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証券業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証券業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		22,000	
連結子会社				
計	35,000		22,000	

(注) 前連結会計年度の報酬は、新日本有限責任監査法人に対する報酬であります。
当連結会計年度の報酬は、優成監査法人に対する報酬であります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、優成監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第41期連結会計年度の連結財務諸表及び第41期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第42期連結会計年度の連結財務諸表及び第42期事業年度の財務諸表 優成監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

名称 優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

名称 新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年12月18日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成20年12月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人が任期満了により退任されますので、その後任として優成監査法人を新たに選任するものであります。

(6) (5) の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,879	3,665,857
受取手形及び売掛金	709,072	1,012,590
完成工事未収入金	80,140	16,956
有価証券	2,804,345	5,029
商品及び製品	96,970	79,894
仕掛品	484,042	490,172
原材料及び貯蔵品	366,143	317,389
未成工事支出金	77,380	37,925
繰延税金資産	163,146	95,045
未収還付法人税等	130,225	-
その他	36,763	28,333
貸倒引当金	13,897	6,469
流動資産合計	6,047,210	5,742,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,223,067	1,308,828
減価償却累計額	1 641,204	1 721,422
建物及び構築物(純額)	581,863	587,405
土地	895,283	920,996
その他	602,191	1 592,359
減価償却累計額	433,277	438,535
その他(純額)	168,913	153,823
有形固定資産合計	1,646,060	1,662,225
無形固定資産		
のれん	58,531	15,436
その他	30,410	22,648
無形固定資産合計	88,942	38,085
投資その他の資産		
投資有価証券	12,436	15,889
長期貸付金	8,008	7,062
役員及び従業員に対する長期貸付金	116,552	216,535
長期前払費用	2,213	1,107
繰延税金資産	13,809	18,270
投資不動産(純額)	264,861	1 198,677
その他	120,345	83,105
貸倒引当金	6,744	6,575
投資その他の資産合計	531,482	534,071
固定資産合計	2,266,485	2,234,381
資産合計	8,313,695	7,977,106

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,164	581,631
工事未払金	39,464	24,710
1年内償還予定の社債	180,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	658,440	488,440
未払法人税等	-	47,387
移転損失引当金	-	9,571
その他	149,592	129,222
流動負債合計	1,352,661	1,390,961
固定負債		
社債	310,000	200,000
長期借入金	1,378,140	1,249,700
退職給付引当金	36,691	38,371
役員退職慰労引当金	9,450	13,650
負ののれん	107,634	82,418
長期未払金	295,593	295,543
その他	12,902	12,902
固定負債合計	2,150,412	1,892,586
負債合計	3,503,074	3,283,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金	1,733,505	1,733,505
利益剰余金	1,424,807	1,418,671
自己株式	75,107	187,057
株主資本合計	4,816,816	4,698,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,525	5,172
評価・換算差額等合計	7,525	5,172
新株予約権	1,330	-
純資産合計	4,810,621	4,693,558
負債純資産合計	8,313,695	7,977,106

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,791,678	3,778,146
売上原価	1 2,379,337	1 2,074,393
売上総利益	1,412,341	1,703,753
販売費及び一般管理費	2, 10 1,451,191	2, 10 1,490,188
営業利益又は営業損失()	38,849	213,564
営業外収益		
受取利息	8,654	7,182
受取配当金	1,050	7
負ののれん償却額	18,443	25,215
不動産賃貸料	32,354	34,478
その他	10,993	9,378
営業外収益合計	71,497	76,261
営業外費用		
支払利息	29,920	33,265
売上割引	905	243
社債発行費	2,117	-
不動産賃貸費用	7,308	7,123
その他	2,842	4,509
営業外費用合計	43,094	45,142
経常利益又は経常損失()	10,445	244,683
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,227	10,506
償却債権取立益	2	-
固定資産売却益	-	3 269
投資有価証券売却益	599	-
保険解約返戻金	2,233	-
訴訟損失引当金戻入額	19,500	-
新株予約権戻入益	-	1,330
特別利益合計	43,563	12,105
特別損失		
固定資産売却損	4 79	4 428
固定資産除却損	5 898	5 22,610
減損損失	-	6 8,880
投資有価証券売却損	-	50
事業構造改善費用	7 58,368	-
移転損失	-	8 24,061
移転損失引当金繰入額	-	9 9,571
特別損失合計	59,347	65,600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	26,228	191,187
法人税、住民税及び事業税	11,141	31,778
過年度法人税等	-	23,622
法人税等調整額	2,521	63,639
法人税等合計	13,663	119,040
少数株主損失()	1,980	-
当期純利益又は当期純損失()	37,911	72,147

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,733,612	1,733,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
前期末残高	1,733,505	1,733,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
前期末残高	1,542,649	1,424,807
当期変動額		
剰余金の配当	79,930	78,283
当期純利益又は当期純損失()	37,911	72,147
当期変動額合計	117,842	6,136
当期末残高	1,424,807	1,418,671
自己株式		
前期末残高	27,251	75,107
当期変動額		
自己株式の取得	47,856	111,949
当期変動額合計	47,856	111,949
当期末残高	75,107	187,057
株主資本合計		
前期末残高	4,982,515	4,816,816
当期変動額		
剰余金の配当	79,930	78,283
当期純利益又は当期純損失()	37,911	72,147
自己株式の取得	47,856	111,949
当期変動額合計	165,698	118,085
当期末残高	4,816,816	4,698,730

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,590	7,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,934	2,352
当期変動額合計	4,934	2,352
当期末残高	7,525	5,172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,590	7,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,934	2,352
当期変動額合計	4,934	2,352
当期末残高	7,525	5,172
新株予約権		
前期末残高	-	1,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	1,330
当期変動額合計	1,330	1,330
当期末残高	1,330	-
純資産合計		
前期末残高	4,979,924	4,810,621
当期変動額		
剰余金の配当	79,930	78,283
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,911	72,147
自己株式の取得	47,856	111,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,604	1,022
当期変動額合計	169,303	117,063
当期末残高	4,810,621	4,693,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	26,228	191,187
減価償却費	73,882	65,769
減損損失	-	8,880
のれん償却額	43,095	43,095
負ののれん償却額	18,443	25,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	81,338	7,597
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,740	1,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	900	4,200
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	19,500	-
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	9,571
投資有価証券売却損益(は益)	599	50
受取利息及び受取配当金	9,705	7,189
支払利息	29,920	33,265
固定資産売却損益(は益)	79	158
固定資産除却損	898	22,610
事業構造改善費用	46,770	-
新株予約権戻入益	-	1,330
売上債権の増減額(は増加)	909,025	240,334
たな卸資産の増減額(は増加)	229,858	97,405
仕入債務の増減額(は減少)	568,245	241,712
未成工事受入金の増減額(は減少)	55,658	55,606
未払金の増減額(は減少)	113,509	11,261
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	7,985	8,979
未払消費税等の増減額(は減少)	42,473	29,790
その他	66,265	11,862
小計	563,584	426,248
利息及び配当金の受取額	9,128	6,816
利息の支払額	30,495	33,887
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	391,571	131,180
事業構造改善費用の支払額	46,770	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,876	530,358

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,162	34,212
有形固定資産の売却による収入	5	420
無形固定資産の取得による支出	1,006	1,820
投資有価証券の取得による支出	1,238	1,200
投資有価証券の売却による収入	600	50
貸付けによる支出	100,000	100,950
貸付金の回収による収入	4,779	2,424
保険積立金の積立による支出	4,775	3,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 264,377	-
その他	4,462	31,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,714	106,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	400,000
長期借入金の返済による支出	501,980	698,440
社債の発行による収入	197,882	-
社債の償還による支出	160,000	180,000
自己株式の取得による支出	48,095	112,299
配当金の支払額	80,512	78,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307,294	669,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,383	390
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,043,839	246,337
現金及び現金同等物の期首残高	2,873,385	3,917,224
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,917,224	1 3,670,886

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社昭永電設 株式会社ナノテックス 当連結会計年度に新たに株式を取得した株式会社ナノテックスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ナノテストは当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社昭永電設 株式会社ナノテックス</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、グループの決算期統一のため、株式会社ナノテックスの決算日を6月末日から9月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) b 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) c 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 未成工事支出金 同左 c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)										
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 571 853 761"> <tr><td>建物</td><td>3～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	4～11年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物	3～38年											
構築物	10～20年											
機械及び装置	4～11年											
車両運搬具	5～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払取引 借入金 ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 ヘッジ方針の有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によるものであります。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>移転損失引当金 事業拠点の移転による損失に備えるため、発生が見込まれる移転費用等を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ方針の有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ69,988千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しておりますが、当連結会計年度に着手した工事契約については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事はなかったため、工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」の金額は、それぞれ72,282千円、637,685千円、355,537千円、78,074千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)												
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。なお投資不動産の減価償却累計額は143,693千円であります。</p>												
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000	<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	2,500,000												
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	2,500,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 69,988千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 49,776千円</p>																																																				
<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">265,747千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">420,473</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,525</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">62,836</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">23,989</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,597</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,172</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">39,366</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">73,343</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">83,887</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">204,709</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">43,095</td></tr> </table>	役員報酬	265,747千円	給料及び手当	420,473	役員退職慰労引当金繰入額	3,525	法定福利費	62,836	広告宣伝費	23,989	減価償却費	17,597	賃借料	8,172	旅費及び交通費	39,366	地代家賃	73,343	支払手数料	83,887	研究開発費	204,709	のれん償却額	43,095	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">254,485千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">407,530</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,200</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">63,647</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">36,434</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,228</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,304</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">42,049</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">79,244</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">77,046</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">286,298</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">43,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,970</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table>	役員報酬	254,485千円	給料及び手当	407,530	役員退職慰労引当金繰入額	4,200	法定福利費	63,647	広告宣伝費	36,434	減価償却費	16,228	賃借料	11,304	旅費及び交通費	42,049	地代家賃	79,244	支払手数料	77,046	研究開発費	286,298	のれん償却額	43,095	貸倒引当金繰入額	2,970	貸倒損失	36
役員報酬	265,747千円																																																				
給料及び手当	420,473																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,525																																																				
法定福利費	62,836																																																				
広告宣伝費	23,989																																																				
減価償却費	17,597																																																				
賃借料	8,172																																																				
旅費及び交通費	39,366																																																				
地代家賃	73,343																																																				
支払手数料	83,887																																																				
研究開発費	204,709																																																				
のれん償却額	43,095																																																				
役員報酬	254,485千円																																																				
給料及び手当	407,530																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,200																																																				
法定福利費	63,647																																																				
広告宣伝費	36,434																																																				
減価償却費	16,228																																																				
賃借料	11,304																																																				
旅費及び交通費	42,049																																																				
地代家賃	79,244																																																				
支払手数料	77,046																																																				
研究開発費	286,298																																																				
のれん償却額	43,095																																																				
貸倒引当金繰入額	2,970																																																				
貸倒損失	36																																																				
	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> </table>	車両運搬具	269千円	計	269																																																
車両運搬具	269千円																																																				
計	269																																																				
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> </table>	車両運搬具	79千円	計	79	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">428千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	428千円	計	428																																												
車両運搬具	79千円																																																				
計	79																																																				
工具、器具及び備品	428千円																																																				
計	428																																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> </table>	車両運搬具	194千円	工具、器具及び備品	703	計	898	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,303千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,610</td></tr> </table>	建物及び構築物	22,303千円	車両運搬具	83	工具、器具及び備品	224	計	22,610																																						
車両運搬具	194千円																																																				
工具、器具及び備品	703																																																				
計	898																																																				
建物及び構築物	22,303千円																																																				
車両運搬具	83																																																				
工具、器具及び備品	224																																																				
計	22,610																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">美術品</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡 天栄村</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した美術品については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。 上記の美術品につきましては、市場価額が下落していることにより、そのうち下落が著しいものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は、8,880千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部鑑定評価額に基づく価額としております。</p>	用途	種類	場所	美術品	工具、器具及び備品	東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡 天栄村						
用途	種類	場所											
美術品	工具、器具及び備品	東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡 天栄村											
<p>7 事業構造改善費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">22,232千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">11,598</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金脱退拠出金</td> <td style="text-align: right;">24,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,368</td> </tr> </table>	特別退職金等	22,232千円	たな卸資産除却損	11,598	厚生年金基金脱退拠出金	24,538	計	58,368					
特別退職金等	22,232千円												
たな卸資産除却損	11,598												
厚生年金基金脱退拠出金	24,538												
計	58,368												
	<p>8 移転損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">12,723千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復期間中の地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,123</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,061</td> </tr> </table>	原状回復費用	12,723千円	原状回復期間中の地代家賃	8,123	運搬費	2,734	廃棄費用	329	その他	151	計	24,061
原状回復費用	12,723千円												
原状回復期間中の地代家賃	8,123												
運搬費	2,734												
廃棄費用	329												
その他	151												
計	24,061												
	<p>9 移転損失引当金繰入額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,571</td> </tr> </table>	原状回復費用	3,333千円	固定資産除却損	1,821	運搬費	4,009	廃棄費用	405	計	9,571		
原状回復費用	3,333千円												
固定資産除却損	1,821												
運搬費	4,009												
廃棄費用	405												
計	9,571												
<p>10 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">204,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,709</td> </tr> </table>	一般管理費	204,709千円	計	204,709	<p>10 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">286,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,298</td> </tr> </table>	一般管理費	286,298千円	計	286,298				
一般管理費	204,709千円												
計	204,709												
一般管理費	286,298千円												
計	286,298												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	株	株	5,377,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	48,800株	109,800株	株	158,600株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 109,800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						1,330
合計							1,330

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	79,930	15	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	78,283	15	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	株	株	5,377,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	158,600株	220,200株	株	378,800株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加

164,200株

自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による増加 56,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	78,283	15	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	74,980	15	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,112,879千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,804,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,917,224</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,112,879千円	有価証券勘定	2,804,345	現金及び現金同等物	3,917,224	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,665,857千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,670,886</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,665,857千円	有価証券勘定	5,029	現金及び現金同等物	3,670,886										
現金及び預金勘定	1,112,879千円																						
有価証券勘定	2,804,345																						
現金及び現金同等物	3,917,224																						
現金及び預金勘定	3,665,857千円																						
有価証券勘定	5,029																						
現金及び現金同等物	3,670,886																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により株式会社ナノテックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">603,241千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">323,818</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">87,877</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">76,617</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">126,078</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ナノテックスの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,506</td> </tr> <tr> <td>(株)ナノテックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">365,424</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> </tr> <tr> <td>仮払金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,377</td> </tr> </table>	流動資産	603,241千円	固定資産	323,818	流動負債	87,877	固定負債	76,617	負ののれん	126,078	少数株主持分	1,980	(株)ナノテックスの株式取得価額	634,506	(株)ナノテックスの現金及び現金同等物	365,424	未払金	2,704	仮払金	2,000	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	264,377	
流動資産	603,241千円																						
固定資産	323,818																						
流動負債	87,877																						
固定負債	76,617																						
負ののれん	126,078																						
少数株主持分	1,980																						
(株)ナノテックスの株式取得価額	634,506																						
(株)ナノテックスの現金及び現金同等物	365,424																						
未払金	2,704																						
仮払金	2,000																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	264,377																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具、器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,058</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,024</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,989千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,024</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,999千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,719</u></td> </tr> </table>		<u>工具、器具及び備品</u>	取得価額相当額	19,083千円	減価償却累計額相当額	14,058	期末残高相当額	<u>5,024</u>	一年以内	2,989千円	一年超	2,034	合計	<u>5,024</u>	支払リース料	5,241千円	減価償却費相当額	5,241	一年以内	3,999千円	一年超	2,720	合計	<u>6,719</u>	<p>重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	<u>工具、器具及び備品</u>																								
取得価額相当額	19,083千円																								
減価償却累計額相当額	14,058																								
期末残高相当額	<u>5,024</u>																								
一年以内	2,989千円																								
一年超	2,034																								
合計	<u>5,024</u>																								
支払リース料	5,241千円																								
減価償却費相当額	5,241																								
一年以内	3,999千円																								
一年超	2,720																								
合計	<u>6,719</u>																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、その契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部門が管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,665,857	3,665,857	
(2) 受取手形及び売掛金	1,012,590		
貸倒引当金(1)	6,469		
	1,006,120	1,006,120	
(3) 有価証券	5,029	5,029	
(4) 投資有価証券	14,789	14,789	
(5) 長期貸付金(2)	224,911		
貸倒引当金(3)	4		
	224,906	224,911	4
資産計	4,916,703	4,916,708	4
(1) 支払手形及び買掛金	581,631	581,631	
(2) 工事未払金	24,710	24,710	
(3) 未払金	33,470	33,470	
(4) 未払法人税等	47,387	47,387	
(5) 社債(4)	310,000	311,021	1,021
(6) 長期借入金(5)	1,738,140	1,730,864	7,275
負債計	2,735,338	2,729,085	6,253

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金には、役員及び従業員に対する長期貸付金217,453千円(連結貸借対照表計上額。1年以内返済予定の役員及び従業員に対する長期貸付金918千円を含む)及び1年以内返済予定の長期貸付金396千円が含まれており、これらに対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) 社債には、1年以内の償還予定の社債110,000千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(5) 長期借入金には、1年以内の返済予定の長期借入金488,440千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、役員及び従業員に対するものについてはそれぞれの退職金等により大半が保全されているため、割引金利としては契約において定められた支払期日に対応した銀行間の調達金利を適用しても問題ないと考えております。それ以外のものについては資金用途及び抵当権により適切に保全されていることを考慮し、割引金利としては住宅ローンの実勢金利を参照した金利を適用しても問題ないと考えております。

それぞれはその金利水準で価値を計算した場合には十分に含み益を保持しておりますが、借入人は期限前弁済をすることができるため、その含み益は確定的なものではありません。従って長期貸付金の時価は、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(1)	1,100

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,665,857			
(2) 受取手形及び売掛金	1,012,590			
(3) 有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(MMF)	5,029			
(4) 長期貸付金	1,314	4,842	4,613	214,140
合計	4,684,791	4,842	4,613	214,140

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 社債	110,000	140,000	40,000	20,000		
(2) 長期借入金	488,440	473,170	461,710	274,820	40,000	
合計	598,440	613,170	501,710	294,820	40,000	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	20,161	11,236	8,925
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計	20,161	11,236	8,925
合計	20,161	11,236	8,925

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	600
売却益の合計額(千円)	599
売却損の合計額(千円)	

(3) 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200
短期国債	2,799,320
MMF	5,024
合計	2,805,545

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものはありません。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
1 国債・地方債等	2,799,320			
2 社債				
3 その他				
(2) その他				
合計	2,799,320			

当連結会計年度(平成22年9月30日)

(1) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	14,789	21,361	6,572
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他	5,029	5,029	
小計	19,818	26,390	6,572
合計	19,818	26,390	6,572

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1	取引の状況に関する事項
A	取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(1)	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 変動金利支払いの借入金
(2)	ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
(3)	ヘッジの有効性の評価 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。
B	取引に対する取組方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
C	取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
D	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部門が管理をしております。
2	取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900,000	374,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、厚生年金基金制度（総合設立型）、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>連結子会社であった株式会社ナノテストは全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりましたが、当社への吸収合併に伴い同基金を脱退しております。脱退に伴い、厚生年金基金脱退拠出金24,538千円を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。</p> <p>・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">29,327,735千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,927,573千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,599,837千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。</p> <p>(2) 制度全体に締める当社グループの掛金拠出割合（平成21年9月分）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</td> <td style="text-align: center;">0.26%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の原因</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">11,307,506千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">5,292,331千円</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">256,513千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">219,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,691</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,147千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">38,147</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。</p>		関東六県電気工業 業厚生年金基金	年金資産の額	29,327,735千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,927,573千円	差引額	16,599,837千円	関東六県電気工業 業厚生年金基金	0.26%		関東六県電気工業 業厚生年金基金	繰越不足金	11,307,506千円	未償却過去勤務債務残高	5,292,331千円	退職給付債務	256,513千円	年金資産残高	219,821	退職給付引当金	36,691	勤務費用	38,147千円	退職給付費用合計	38,147	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、厚生年金基金制度（総合設立型）、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,244,651千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">42,215,367千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,970,715千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。</p> <p>(2) 制度全体に締める当社グループの掛金拠出割合（平成22年9月分）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</td> <td style="text-align: center;">0.24%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の原因</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">2,427,935千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">7,542,780千円</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">285,511千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">247,140</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,371</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,919千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">43,919</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。</p>		関東六県電気工業 業厚生年金基金	年金資産の額	32,244,651千円	年金財政計算上の給付債務の額	42,215,367千円	差引額	9,970,715千円	関東六県電気工業 業厚生年金基金	0.24%		関東六県電気工業 業厚生年金基金	繰越不足金	2,427,935千円	未償却過去勤務債務残高	7,542,780千円	退職給付債務	285,511千円	年金資産残高	247,140	退職給付引当金	38,371	勤務費用	43,919千円	退職給付費用合計	43,919
	関東六県電気工業 業厚生年金基金																																																				
年金資産の額	29,327,735千円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	45,927,573千円																																																				
差引額	16,599,837千円																																																				
関東六県電気工業 業厚生年金基金	0.26%																																																				
	関東六県電気工業 業厚生年金基金																																																				
繰越不足金	11,307,506千円																																																				
未償却過去勤務債務残高	5,292,331千円																																																				
退職給付債務	256,513千円																																																				
年金資産残高	219,821																																																				
退職給付引当金	36,691																																																				
勤務費用	38,147千円																																																				
退職給付費用合計	38,147																																																				
	関東六県電気工業 業厚生年金基金																																																				
年金資産の額	32,244,651千円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	42,215,367千円																																																				
差引額	9,970,715千円																																																				
関東六県電気工業 業厚生年金基金	0.24%																																																				
	関東六県電気工業 業厚生年金基金																																																				
繰越不足金	2,427,935千円																																																				
未償却過去勤務債務残高	7,542,780千円																																																				
退職給付債務	285,511千円																																																				
年金資産残高	247,140																																																				
退職給付引当金	38,371																																																				
勤務費用	43,919千円																																																				
退職給付費用合計	43,919																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,960千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">4,356</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,549</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う資産等時価評価益</td><td style="text-align: right;">12,458</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,902</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,729</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">191,957</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,320</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">175,636</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額否認</td><td style="text-align: right;">2,821千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,950</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">124,144</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">80,005</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う資産等時価評価益</td><td style="text-align: right;">12,274</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,507</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,825</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">291,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">268,056</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">199,355</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">12,490千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,490</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">7,589千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,320</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,909</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">176,955</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">流動資産の部</th> <th style="text-align: center;">固定資産の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">1,923千円</td><td style="text-align: right;">176,117千円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">5,274</td><td style="text-align: right;">39,771</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">9,121</td><td style="text-align: right;">52,168</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,320</td><td style="text-align: right;">268,056</td></tr> </tbody> </table>	未払事業税	3,960千円	未払賞与否認	4,356	たな卸資産評価損否認	47,549	連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,458	繰越欠損金	119,902	その他	3,729	小計	191,957	評価性引当額	16,320	合計	175,636	貸倒引当金繰入限度超過額否認	2,821千円	貸倒損失否認	25	退職給付引当金	14,950	役員退職慰労金	124,144	減価償却超過額	1,220	減損損失否認	80,005	連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,274	会員権評価損否認	45,507	繰越欠損金	10,825	小計	291,775	評価性引当額	268,056	合計	23,718	繰延税金資産合計	199,355	未収還付事業税	12,490千円	合計	12,490	のれん	7,589千円	その他	2,320	合計	9,909	繰延税金負債合計	22,399	繰延税金資産の純額	176,955		流動資産の部	固定資産の部	法人税	1,923千円	176,117千円	住民税	5,274	39,771	事業税	9,121	52,168	合計	16,320	268,056	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,654千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,271</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">67,734</td></tr> <tr><td>社屋移転引当金</td><td style="text-align: right;">3,894</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,318</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">114,312</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,131</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">97,181</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額否認</td><td style="text-align: right;">2,629千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,638</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">125,832</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">82,020</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う資産等時価評価益</td><td style="text-align: right;">12,274</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,507</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,768</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">296,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,488</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">120,784</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,130千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,136</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,296</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,332</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">113,316</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">流動資産の部</th> <th style="text-align: center;">固定資産の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">1,741千円</td><td style="text-align: right;">179,069千円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">5,687</td><td style="text-align: right;">40,418</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">9,703</td><td style="text-align: right;">53,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,131</td><td style="text-align: right;">272,488</td></tr> </tbody> </table>	未払事業税	9,654千円	未払賞与否認	2,271	たな卸資産評価損否認	67,734	社屋移転引当金	3,894	繰越欠損金	28,439	その他	2,318	小計	114,312	評価性引当額	17,131	合計	97,181	貸倒引当金繰入限度超過額否認	2,629千円	貸倒損失否認	83	退職給付引当金	15,638	役員退職慰労金	125,832	減価償却超過額	971	たな卸資産評価損否認	365	減損損失否認	82,020	連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,274	会員権評価損否認	45,507	繰越欠損金	10,768	小計	296,091	評価性引当額	272,488	合計	23,603	繰延税金資産合計	120,784	未収還付事業税	2,130千円	その他	5	合計	2,136	のれん	3,035千円	その他	2,296	合計	5,332	繰延税金負債合計	7,468	繰延税金資産の純額	113,316		流動資産の部	固定資産の部	法人税	1,741千円	179,069千円	住民税	5,687	40,418	事業税	9,703	53,000	合計	17,131	272,488
未払事業税	3,960千円																																																																																																																																																						
未払賞与否認	4,356																																																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	47,549																																																																																																																																																						
連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,458																																																																																																																																																						
繰越欠損金	119,902																																																																																																																																																						
その他	3,729																																																																																																																																																						
小計	191,957																																																																																																																																																						
評価性引当額	16,320																																																																																																																																																						
合計	175,636																																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額否認	2,821千円																																																																																																																																																						
貸倒損失否認	25																																																																																																																																																						
退職給付引当金	14,950																																																																																																																																																						
役員退職慰労金	124,144																																																																																																																																																						
減価償却超過額	1,220																																																																																																																																																						
減損損失否認	80,005																																																																																																																																																						
連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,274																																																																																																																																																						
会員権評価損否認	45,507																																																																																																																																																						
繰越欠損金	10,825																																																																																																																																																						
小計	291,775																																																																																																																																																						
評価性引当額	268,056																																																																																																																																																						
合計	23,718																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	199,355																																																																																																																																																						
未収還付事業税	12,490千円																																																																																																																																																						
合計	12,490																																																																																																																																																						
のれん	7,589千円																																																																																																																																																						
その他	2,320																																																																																																																																																						
合計	9,909																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	22,399																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	176,955																																																																																																																																																						
	流動資産の部	固定資産の部																																																																																																																																																					
法人税	1,923千円	176,117千円																																																																																																																																																					
住民税	5,274	39,771																																																																																																																																																					
事業税	9,121	52,168																																																																																																																																																					
合計	16,320	268,056																																																																																																																																																					
未払事業税	9,654千円																																																																																																																																																						
未払賞与否認	2,271																																																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	67,734																																																																																																																																																						
社屋移転引当金	3,894																																																																																																																																																						
繰越欠損金	28,439																																																																																																																																																						
その他	2,318																																																																																																																																																						
小計	114,312																																																																																																																																																						
評価性引当額	17,131																																																																																																																																																						
合計	97,181																																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額否認	2,629千円																																																																																																																																																						
貸倒損失否認	83																																																																																																																																																						
退職給付引当金	15,638																																																																																																																																																						
役員退職慰労金	125,832																																																																																																																																																						
減価償却超過額	971																																																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	365																																																																																																																																																						
減損損失否認	82,020																																																																																																																																																						
連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,274																																																																																																																																																						
会員権評価損否認	45,507																																																																																																																																																						
繰越欠損金	10,768																																																																																																																																																						
小計	296,091																																																																																																																																																						
評価性引当額	272,488																																																																																																																																																						
合計	23,603																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	120,784																																																																																																																																																						
未収還付事業税	2,130千円																																																																																																																																																						
その他	5																																																																																																																																																						
合計	2,136																																																																																																																																																						
のれん	3,035千円																																																																																																																																																						
その他	2,296																																																																																																																																																						
合計	5,332																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	7,468																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	113,316																																																																																																																																																						
	流動資産の部	固定資産の部																																																																																																																																																					
法人税	1,741千円	179,069千円																																																																																																																																																					
住民税	5,687	40,418																																																																																																																																																					
事業税	9,703	53,000																																																																																																																																																					
合計	17,131	272,488																																																																																																																																																					

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.68%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正法人税等</td> <td style="text-align: right;">12.34%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.40%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.44%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30%	地方税均等割	5.68%	評価性引当額の増減	2.00%	過年度修正法人税等	12.34%	その他	5.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.44%
法定実効税率	40.69%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30%																
地方税均等割	5.68%																
評価性引当額の増減	2.00%																
過年度修正法人税等	12.34%																
その他	5.40%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.44%																

[前](#) [次](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,330千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日	平成20年12月19日
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員97名	子会社取締役2名 子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 533,000株	普通株式 35,000株
付与日	平成17年1月18日	平成21年2月1日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第40期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成21年12月31日	自平成21年2月1日 至平成21年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日	平成20年12月19日
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		35,000
失効		
権利確定		35,000
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	419,000	
権利確定		35,000
権利行使		
失効	1,000	
未行使残	418,000	35,000

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日	平成20年12月19日
権利行使価格	581	404
行使時平均株価		
公正な評価単価(付与日)		38

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成20年12月19日
株価変動性 (注) 1	73.89%
予想残存期間 (注) 2	167日
予想配当 (注) 3	15円
無リスク利率 (注) 4	0.23%

(注) 1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価情報から算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成20年9月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,330千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日	平成20年12月19日
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員97名	子会社取締役2名 子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 533,000株	普通株式 35,000株
付与日	平成17年1月18日	平成21年2月1日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第40期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成21年12月31日	自平成21年2月1日 至平成21年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日	平成20年12月19日
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	418,000	35,000
権利確定		
権利行使		
失効	418,000	35,000
未行使残		

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日	平成20年12月19日
権利行使価格	581	404
行使時平均株価		
公正な評価単価(付与日)		38

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として工場等を所有しております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該評価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	264,861	77,544	187,316	245,127

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 減少 賃貸等不動産から使用目的を変更 73,425千円
 3 時価の算定方法
 主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年9月期における損益は、次のとおりであります(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	30,785	6,726	24,059

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	電子機器 製造事業	電設事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,142,459	649,219	3,791,678		3,791,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,142,459	649,219	3,791,678		3,791,678
営業費用	3,186,738	648,789	3,835,528	5,000	3,830,528
営業利益 又は営業損失()	44,278	429	43,849	5,000	38,849
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,714,820	737,466	5,452,286	2,861,408	8,313,695
減価償却費	75,571	36,570	112,142	4,835	116,977
資本的支出	8,435		8,435		8,435

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計
・データロガー・MTF測定装置等

(2) 電設事業 電気設備・電気通信設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 株式取得及び株式交換により株式会社ナノテックスが完全子会社になったことに伴い、電子機器製造事業における資産の金額が669,466千円増加しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、3,064,181千円であり、その主なものは親会社の余資運用資産(有価証券)、親会社及び株式会社ナノテックスの投資不動産等であります。

6 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

7 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより電子機器製造事業の営業損失が69,988千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	電子機器 製造事業	電設事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,280,404	497,742	3,778,146		3,778,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		943	943	(943)	
計	3,280,404	498,685	3,779,089	(943)	3,778,146
営業費用	3,015,583	555,156	3,570,739	(6,157)	3,564,582
営業利益 又は営業損失()	264,821	56,471	208,350	5,214	213,564
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,015,663	561,677	5,577,341	2,399,765	7,977,106
減価償却費	69,024	35,522	104,546	4,318	108,864
資本的支出	38,050		38,050		38,050

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計
・データロガー・MTF測定装置等

(2) 電設事業 電気設備・電気通信設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2,698,677千円であり、その主なものは親会社の余資産
用資産(定期預金)、親会社及び子会社の投資不動産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準
第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計
基準適用指針第18号)を適用しておりますが、当連結会計年度に着手した工事契約については、進捗部分につ
いて成果の確実性が認められる工事はなかったため、工事完成基準を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	485,342	27,571	512,913
連結売上高(千円)			3,778,146
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	0.7	13.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域 中国、韓国、台湾、東南アジア諸国

(2) その他の地域 ヨーロッパ諸国他

3 売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要株主	吉本 喬美	-	-	当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 30.8	資金の貸借	資金の貸付 (注)2	100,000	役員及び従 業員に対す る長期貸付 金	100,000
							貸付金利息 (注)2	1,364	その他 (未収収 益)	624

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済条件は役員退職慰労金と相殺し、一括返済としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要株主	吉本 喬美	-	-	当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 32.2	資金の貸借	資金の貸付 (注)3	100,000	役員及び従 業員に対す る長期貸付 金	200,000
							貸付金利息 (注)3	2,346	その他 (未収収 益)	1,002
役員及び 個人主要株主 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	(株)ヨシモト (注)2	東京都 渋谷区	10,000	不動産 賃貸業	なし	不動産の賃 貸借 役員の兼任	不動産の賃 借 (注)3	19,480	その他 (前払費 用)	4,253
							不動産の差 入保証金支 払 (注)3	23,853	その他 (差入 保証金)	23,853

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定してお
ります。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済条件は役員退職慰労金と相殺し、一括返済としております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	(株)ヨシモト (注)2	東京都 渋谷区	10,000	不動産 賃貸業	なし	不動産の賃 貸借 役員の兼任	不動産の賃 借 (注)3	3,261	その他 (前払費 用)	856
							不動産の差 入保証金支 払 (注)3	5,137	その他 (差入 保証金)	5,137

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定してお
ります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナノテックス
事業の内容 精密計測事業、光計測事業、情報機器事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社ナノテックスは、それぞれの独自性と強みを残しながら、重複の少ない顧客層の相互開拓、製品開発ノウハウの共有化、将来的な特機関連の新規事業開発の協業等、両社が保有する経営資源を相互に有効活用することで、シナジー効果を追求し、当社グループの基幹事業である電子機器製造事業の更なる経営基盤の拡充と経営効率の改善を進めるために、当社が株式会社ナノテックスの株式を取得し子会社化することとしたものであります。

(3) 企業結合日

平成20年12月10日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

92.64%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年1月1日から平成21年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	536,782千円
株式取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等)	52,944 "
取得原価	589,727千円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん 116,722千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	603,241千円
固定資産	323,818 "
合計	927,060千円

(2) 負債の額

流動負債	87,877千円
固定負債（負ののれん除く）	76,617 "
負ののれん	116,722 "
合計	281,216千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合には、連結損益計算書において、売上高は約123,916千円増加し、経常損失は約5,679千円増加いたします。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

連結子会社である株式会社ナノテックスの完全子会社化

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ナノテックス
事業の内容	精密計測事業、光計測事業、情報機器事業

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式交換による株式の追加取得
結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年10月15日から平成20年12月2日まで、株式会社ナノテックスが発行する普通株式及び新株予約権を対象とする公開買付けを実施し、その結果、当社は株式会社ナノテックスの議決権の92.64%を保有しておりました。

その後当社は、重複の少ない顧客層の相互開拓、製品開発ノウハウの共有化、将来的な特機関連の新規事業開発の協業等、経営資源の活用効率化や意思決定の迅速化をより一層図るためには、当社が株式会社ナノテックスを完全子会社化することが必要であると考え、平成21年2月6日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社ナノテックスを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、また、株式会社ナノテックスは、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより本株式交換を行い、平成21年3月31日をもって株式会社ナノテックスを完全子会社といたしました。

当社は、本株式交換の効力発生日の前日である平成21年3月30日の最終の株式会社ナノテックスの株主名簿に記載または記録された当社を除く株式会社ナノテックスの株主に対し、その所有する株式会社ナノテックスの普通株式1株につき26,000円の割合で金銭を交付いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理(2)少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

株式取得費用	42,640千円
株式取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等)	2,139 "
取得原価	44,779千円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん 9,356千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

連結子会社である株式会社ナノテストの吸収合併

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

合併存続会社	ユニパルス株式会社
合併消滅会社	株式会社ナノテスト
事業の内容	電子機器製造事業

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併
結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ナノテストを当社の一部門として運営することで、意思決定の迅速化や経営資源の有効活用といった効率化をより一層図る目的で、当社を存続会社とする吸収合併方式で行いました。株式会社ナノテストは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、内部取引として全て消去しておりますので、当該会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	921円51銭	1株当たり純資産額	938円96銭
1株当たり当期純損失	7円18銭	1株当たり当期純利益	14円04銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	4,810,621千円	4,693,558千円
普通株式に係る純資産額	4,809,291千円	4,693,558千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額の主な内訳		
新株予約権	1,330千円	千円
普通株式の発行済株式数	5,377千株	5,377千株
普通株式の自己株式数	158千株	378千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	5,218千株	4,998千株

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	37,911千円	72,147千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	37,911千円	72,147千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	5,281千株	5,139千株
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,180個 (目的となる株式の数 普通株式 418,000株) 平成20年12月19日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 350個 (目的となる株式の数 普通株式 35,000株)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

なお、その概要は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(9)「ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、当社第41期定時株主総会で承認されましたストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成22年11月9日に発行いたしました。

なお、その概要は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(9)「ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニパルス株	第1回無担保社債	平成17年 12月30日	180,000	60,000 (60,000)	0.94	無担保社債	平成22年 12月30日
〃	第2回無担保社債	平成19年 9月28日	100,000	100,000 ()	1.45	無担保社債	平成24年 9月28日
〃	第3回無担保社債	平成21年 1月15日	180,000	140,000 (40,000)	0.93	無担保社債	平成26年 1月15日
〃	株ナノテスト 第1回無担保社債 (注)2	平成17年 12月30日	30,000	10,000 (10,000)	0.94	無担保社債	平成22年 12月30日
合計			490,000	310,000 (110,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 株ナノテストとの合併により引き継いだものであります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	140,000	40,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	658,440	488,440	1.541	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,378,140	1,249,700	1.504	平成24年3月 ~平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,036,580	1,738,140		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	473,170	461,710	274,820	40,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	(千円)	924,415	914,404	911,228	1,028,099
税金等調整前 四半期純利益	(千円)	12,548	13,700	4,790	160,148
四半期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	2,130	3,143	2,537	69,411
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	0.41	0.61	0.50	13.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,012	3,360,119
受取手形	258,554	434,533
売掛金	358,318	479,018
有価証券	2,799,320	-
商品及び製品	74,302	67,835
仕掛品	468,617	477,915
原材料及び貯蔵品	298,901	270,984
前払費用	15,523	14,481
繰延税金資産	115,008	77,240
未収還付法人税等	132,306	-
その他	12,100	12,457
貸倒引当金	61	2,968
流動資産合計	5,235,905	5,191,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	951,508	1,064,753
減価償却累計額	480,135	568,469
建物（純額）	471,372	496,284
構築物	23,275	23,275
減価償却累計額	19,723	20,248
構築物（純額）	3,552	3,027
機械及び装置	12,611	12,611
減価償却累計額	11,626	11,931
機械及び装置（純額）	984	680
車両運搬具	17,749	13,239
減価償却累計額	16,584	12,550
車両運搬具（純額）	1,165	689
工具、器具及び備品	462,321	458,584
減価償却累計額	311,055	318,136
工具、器具及び備品（純額）	151,265	140,448
土地	734,447	766,937
有形固定資産合計	1,362,788	1,408,067
無形固定資産		
のれん	18,650	7,460
ソフトウェア	21,760	13,416
電話加入権	4,545	4,545
水道施設利用権	432	330
無形固定資産合計	45,389	25,753

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	1,100
関係会社株式	1,342,261	1,342,261
出資金	10	10
長期貸付金	8,008	7,062
役員及び従業員に対する長期貸付金	116,552	216,535
長期前払費用	2,213	1,107
繰延税金資産	5,426	9,358
投資不動産（純額）	148,445	72,627
その他	71,584	51,024
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	1,695,699	1,701,080
固定資産合計	3,103,877	3,134,901
資産合計	8,339,782	8,326,519
負債の部		
流動負債		
支払手形	179,333	408,162
買掛金	55,320	91,270
1年内償還予定の社債	180,000	110,000
関係会社短期借入金	200,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	658,440	488,440
未払金	22,384	79,465
未払費用	13,717	12,972
未払法人税等	-	45,277
未払消費税等	67	18,647
前受金	-	9,267
預り金	21,630	22,548
前受収益	1,988	1,988
移転損失引当金	-	9,571
その他	-	405
流動負債合計	1,332,883	1,568,017
固定負債		
社債	310,000	200,000
長期借入金	1,378,140	1,249,700
退職給付引当金	11,785	11,634
長期未払金	289,993	289,943
その他	12,000	12,000
固定負債合計	2,001,919	1,763,278
負債合計	3,334,803	3,331,295

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
資本準備金	1,433,505	1,433,505
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
利益準備金	60,922	60,922
その他利益剰余金		
別途積立金	966,400	966,400
繰越利益剰余金	584,317	687,842
利益剰余金合計	1,611,639	1,715,164
自己株式	75,107	187,057
株主資本合計	5,003,648	4,995,223
新株予約権	1,330	-
純資産合計	5,004,978	4,995,223
負債純資産合計	8,339,782	8,326,519

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	2,291,552	² 2,575,921
商品売上高	268,437	347,224
売上高合計	2,559,989	2,923,146
売上原価		
製品期首たな卸高	36,073	34,900
当期製品製造原価	1,215,235	1,247,080
合計	1,251,308	1,281,980
製品期末たな卸高	34,900	35,486
製品売上原価	1,216,408	1,246,493
商品期首たな卸高	36,208	39,402
当期商品仕入高	184,109	217,230
他勘定受入高	³ 12,979	³ 13,115
合計	233,298	269,748
商品期末たな卸高	39,402	32,348
商品他勘定振替高	⁴ 23,000	⁴ 18,583
商品売上原価	170,895	218,816
売上原価合計	¹ 1,387,304	¹ 1,465,309
売上総利益	1,172,685	1,457,836
販売費及び一般管理費	^{5, 12} 1,050,581	^{5, 12} 1,165,475
営業利益	122,104	292,361
営業外収益		
受取利息	2,115	3,947
有価証券利息	6,103	3,133
受取配当金	² 70,000	² 74,998
受取手数料	² 11,666	² 5,840
不動産賃貸料	20,386	20,585
その他	4,811	7,455
営業外収益合計	115,084	115,960
営業外費用		
支払利息	² 24,678	² 29,281
社債利息	4,995	4,264
売上割引	905	243
社債発行費	2,117	-
不動産賃貸費用	4,490	3,439
その他	2,346	2,548
営業外費用合計	39,532	39,777
経常利益	197,656	368,543

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	456	-
償却債権取立益	2	-
固定資産売却益	-	6 269
投資有価証券売却益	599	-
訴訟損失引当金戻入額	19,500	-
新株予約権戻入益	-	1,330
特別利益合計	20,558	1,599
特別損失		
固定資産売却損	7 79	-
固定資産除却損	8 823	8 17,178
減損損失	-	9 8,880
投資有価証券売却損	-	50
移転損失	-	10 14,324
移転損失引当金繰入額	-	11 9,571
抱合せ株式消滅差損	95,438	-
特別損失合計	96,341	50,004
税引前当期純利益	121,873	320,138
法人税、住民税及び事業税	9,399	80,912
過年度法人税等	-	23,581
法人税等調整額	65,377	33,836
法人税等合計	74,777	138,330
当期純利益	47,095	181,808

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	486,542	38.0	703,230	44.7
労務費		481,052	37.6	537,392	34.2
外注加工費		106,802	8.3	135,374	8.6
経費		206,826	16.1	195,860	12.5
当期総製造費用		1,281,224	100.0	1,571,857	100.0
仕掛品期首たな卸高		596,096		468,617	
合併による仕掛品受入高		7,752			
合計		1,885,073		2,040,475	
仕掛品期末たな卸高		468,617		477,915	
仕掛品他勘定振替高	3	201,220		315,479	
当期製品製造原価		1,215,235		1,247,080	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 原価計算の方法 組別単純総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費のうち主な内訳は次の通りであります。		2 経費のうち主な内訳は次の通りであります。	
デザイン費	18,115千円	デザイン費	19,466千円
消耗器具備品費	1,641	消耗器具備品費	453
旅費及び交通費	12,471	旅費及び交通費	6,266
地代家賃	2,980	地代家賃	16,308
賃借料	1,095	賃借料	3,471
減価償却費	39,251	減価償却費	35,527
租税公課	16,402	租税公課	17,493
たな卸資産評価損	69,988	たな卸資産評価損	48,559
3 仕掛品他勘定振替高の内訳は次の通りであります。		3 仕掛品他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	
たな卸減耗費	1,323千円	たな卸減耗費	634千円
販売促進費	1,121	たな卸評価損	28,833
研究開発費	191,091	販売促進費	693
その他	7,684	研究開発費	282,805
計	201,220	その他	2,511
		計	315,479

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,733,612	1,733,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,433,505	1,433,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,433,505	1,433,505
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,733,505	1,733,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,922	60,922
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,922	60,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	966,400	966,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,400	966,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	617,152	584,317
当期変動額		
剰余金の配当	79,930	78,283
当期純利益	47,095	181,808
当期変動額合計	32,834	103,524
当期末残高	584,317	687,842

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,644,474	1,611,639
当期変動額		
剰余金の配当	79,930	78,283
当期純利益	47,095	181,808
当期変動額合計	32,834	103,524
当期末残高	1,611,639	1,715,164
自己株式		
前期末残高	27,251	75,107
当期変動額		
自己株式の取得	47,856	111,949
当期変動額合計	47,856	111,949
当期末残高	75,107	187,057
株主資本合計		
前期末残高	5,084,340	5,003,648
当期変動額		
剰余金の配当	79,930	78,283
当期純利益	47,095	181,808
自己株式の取得	47,856	111,949
当期変動額合計	80,691	8,425
当期末残高	5,003,648	4,995,223
新株予約権		
前期末残高	-	1,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	1,330
当期変動額合計	1,330	1,330
当期末残高	1,330	-
純資産合計		
前期末残高	5,084,340	5,004,978
当期変動額		
剰余金の配当	79,930	78,283
当期純利益	47,095	181,808
自己株式の取得	47,856	111,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	1,330
当期変動額合計	79,361	9,755
当期末残高	5,004,978	4,995,223

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ) 子会社株式移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のないもの移動平均法による原価法	(イ) 子会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債 務の評価基準及び評価方 法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品移動平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方 法) (2) 貯蔵品最終仕入原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 504 847 689"> <tr><td>建物</td><td>3～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 ……定額法によっております。</p>	建物	3～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	4年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～38年											
構築物	10～20年											
機械及び装置	4年											
車両運搬具	5～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>											

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 移転損失引当金 事業拠点の移転による損失に備えるため、発生が見込まれる移転費用等を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払いの借入金 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ69,988千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」の金額は、それぞれ39,402千円、34,900千円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ278,392千円、20,508千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)												
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。なお、投資不動産の減価償却累計額は77,419千円であります。</p>												
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000	<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	2,500,000												
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	2,500,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 69,988千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 48,559千円</p>
<p>2 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。 受取配当金 69,000千円 受取手数料 11,666 支払利息 1,182</p>	<p>2 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。 製品売上高 12,939千円 受取配当金 74,996 受取手数料 5,840 支払利息 280</p>
<p>3 他勘定受入高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 12,979千円 計 12,979</p>	<p>3 他勘定受入高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 13,115千円 計 13,115</p>
<p>4 商品他勘定振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 21,203千円 販売費及び一般管理費 1,379 工具、器具及び備品 418 計 23,000</p>	<p>4 商品他勘定振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 18,453千円 販売費及び一般管理費 130 計 18,583</p>
<p>5 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下の通りであります。なお販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費54.3%、一般管理費45.7%であります。 役員報酬 197,947千円 給与及び手当 294,191 法定福利費 43,121 広告宣伝費 21,761 地代家賃 52,431 賃借料 5,664 減価償却費 11,426 旅費及び交通費 29,802 支払手数料 65,046 研究開発費 191,091</p>	<p>5 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下の通りであります。なお販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費60.7%、一般管理費39.3%であります。 役員報酬 192,393千円 給与及び手当 299,720 法定福利費 44,082 広告宣伝費 35,162 地代家賃 56,498 賃借料 8,672 減価償却費 9,849 旅費及び交通費 30,501 支払手数料 68,677 研究開発費 282,805 貸倒引当金繰入額 2,970 貸倒損失 36</p>
	<p>6 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 車両運搬具 269千円</p>
<p>7 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 79千円</p>	
<p>8 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 194千円 工具、器具及び備品 628 計 823</p>	<p>8 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 16,882千円 車両運搬具 83 工具、器具及び備品 213 計 17,178</p>

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)										
	<p>9 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">美術品</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡 天栄村</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した美術品については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。 上記の美術品につきましては、市場価額が下落していることにより、そのうち下落が著しいものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は、8,880千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部鑑定評価額に基づく価額としております。</p>	用途	種類	場所	美術品	工具、器具及び備品	東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡 天栄村				
用途	種類	場所									
美術品	工具、器具及び備品	東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡 天栄村									
	<p>10 移転損失の内容は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,170千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復期間中の地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,324</td> </tr> </table>	原状回復費用	7,170千円	原状回復期間中の地代家賃	5,336	運搬費	1,724	その他	93	計	14,324
原状回復費用	7,170千円										
原状回復期間中の地代家賃	5,336										
運搬費	1,724										
その他	93										
計	14,324										
	<p>11 移転損失引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,571</td> </tr> </table>	原状回復費用	3,333千円	固定資産除却損	1,821	運搬費	4,009	廃棄費用	405	計	9,571
原状回復費用	3,333千円										
固定資産除却損	1,821										
運搬費	4,009										
廃棄費用	405										
計	9,571										
<p>12 研究開発費の総額は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">191,091千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">191,091</td> </tr> </table>	一般管理費	191,091千円	計	191,091	<p>12 研究開発費の総額は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">282,805千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">282,805</td> </tr> </table>	一般管理費	282,805千円	計	282,805		
一般管理費	191,091千円										
計	191,091										
一般管理費	282,805千円										
計	282,805										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	48,800株	109,800株	株	158,600株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 109,800株

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	158,600株	220,200株	株	378,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 164,200株

自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による増加 56,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,083</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,058</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	19,083	減価償却累計額相当額	14,058	期末残高相当額	5,024	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,989千円	1年超	2,034	合計	5,024	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	5,241千円	減価償却費相当額	5,241	<p>重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	工具、器具及び備品 (千円)																						
取得価額相当額	19,083																						
減価償却累計額相当額	14,058																						
期末残高相当額	5,024																						
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	2,989千円																						
1年超	2,034																						
合計	5,024																						
支払リース料及び減価償却費相当額																							
支払リース料	5,241千円																						
減価償却費相当額	5,241																						
<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,719</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,999千円	1年超	2,720	合計	6,719																	
1年以内	3,999千円																						
1年超	2,720																						
合計	6,719																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,342,261
(2) 関連会社株式	
計	1,342,261

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)			当事業年度 (平成22年9月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
(1) 流動資産の部			(1) 流動資産の部		
未払事業税	3,657千円		未払事業税	8,999千円	
たな卸資産評価損否認	42,555		たな卸資産評価損否認	63,701	
繰越欠損金	80,642		社屋移転引当金	3,894	
その他	3,450		繰越欠損金	3,533	
小計	130,306		その他	1,480	
評価性引当額	2,806		小計	81,609	
合計	127,499		評価性引当額	2,540	
			合計	79,069	
(2) 固定資産の部			(2) 固定資産の部		
貸倒損失否認	25千円		貸倒損失否認	12千円	
退職給付引当金	4,795		退職給付引当金	4,734	
役員退職慰労金	117,998		役員退職慰労金	117,978	
減価償却超過額	1,220		減価償却超過額	838	
減損損失否認	72,623		たな卸資産評価損否認	365	
会員権評価損否認	44,193		減損損失否認	74,386	
小計	240,857		会員権評価損否認	44,193	
評価性引当額	227,841		小計	242,508	
合計	13,016		評価性引当額	230,114	
繰延税金資産合計	140,515		合計	12,394	
			繰延税金資産合計	91,463	
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
(1) 流動負債の部			(1) 流動負債の部		
未収還付事業税	12,490千円		未収還付事業税	1,828千円	
合計	12,490		合計	1,828	
(2) 固定負債の部			(2) 固定負債の部		
のれん	7,589千円		のれん	3,035千円	
合計	7,589		合計	3,035	
繰延税金負債合計	20,079		繰延税金負債合計	4,863	
繰延税金資産の純額	120,435		繰延税金資産の純額	86,599	
なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。			なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。		
	流動資産の部	固定資産の部		流動資産の部	固定資産の部
法人税	1,923千円	156,187千円	法人税	1,741千円	157,746千円
住民税	398	32,330	住民税	360	32,653
事業税	484	39,322	事業税	438	39,714
合計	2,806	227,841	合計	2,540	230,114

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.20%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 23.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.39%
地方税均等割 7.28%	地方税均等割 3.04%
子会社との合併による影響額 38.71%	連結納税による影響 7.39%
評価性引当額の増減 12.29%	評価性引当額の増減 0.73%
その他 6.96%	過年度修正法人税等 7.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.36%	その他 6.98%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.21%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ
ん。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

[次△](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	958円76銭	1株当たり純資産額	999円30銭
1株当たり当期純利益	8円92銭	1株当たり当期純利益	35円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	5,004,978千円	4,995,223千円
普通株式に係る純資産額	5,003,648千円	4,995,223千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳		
新株予約権	1,330千円	千円
普通株式の発行済株式数	5,377千株	5,377千株
普通株式の自己株式数	158千株	378千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,218千株	4,998千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	47,095千円	181,808千円
普通株式に係る当期純利益	47,095千円	181,808千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	5,281千株	5,139千株
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,180個 (目的となる株式の数 普通株式 418,000株) 平成20年12月19日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 350個 (目的となる株式の数 普通株式 35,000株)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

なお、その概要は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(9)「ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、当社第41期定時株主総会で承認されましたストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成22年11月9日に発行いたしました。

なお、その概要は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(9)「ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
日本テスコ(株)	20	1,000
和泉測器(株)	200	100
計	220	1,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	951,508	141,813	28,569	1,064,753	568,469	23,398	496,284
構築物	23,275			23,275	20,248	524	3,027
機械及び装置	12,611			12,611	11,931	304	680
車両運搬具	17,749		4,509	13,239	12,550	290	689
工具、器具 及び備品	462,321	9,110	12,847	458,584	318,136	19,714 (8,880)	140,448
土地	734,447	32,490		766,937			766,937
有形固定資産計	2,201,914	183,414	45,926	2,339,403	931,335	44,233 (8,880)	1,408,067
無形固定資産							
のれん	20,515			20,515	13,055	11,190	7,460
ソフトウェア	74,738	918		75,656	62,239	9,262	13,416
電話加入権	4,545			4,545			4,545
水道施設利用権	2,224			2,224	1,894	101	330
無形固定資産計	102,024	918		102,942	77,189	20,554	25,753
投資その他の資産							
長期前払費用	6,282		3,000	3,282	2,175	1,106	1,107
投資不動産	300,093		150,046	150,046	77,419	2,392	72,627
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内、主なものは次の通りであります。

建物	本社移転	24,256千円
	投資不動産から使用目的変更による振替	117,556
土地	投資不動産から使用目的変更による振替	32,490

2 当期減少額の内、主なものは次の通りであります。

建物	本社移転	28,569千円
投資不動産	有形固定資産へ使用目的変更による振替	150,046

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4 当期償却額のうち()内は減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64	2,970	61		2,972
移転損失引当金		39,864	30,293		9,571

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,225
預金の種類	
当座預金	831,377
普通預金	22,523
定期預金	2,500,000
別段預金	2,993
預金計	3,356,894
合計	3,360,119

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)田中衡機工業所	16,040
富士フィルム(株)	15,969
(株)シライテック	14,346
近江度量衡(株)	14,335
(株)ダイトク	13,393
その他 (注)	360,447
計	434,533

(注) 日本電計(株)他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月満期	98,463
" 11月 "	114,835
" 12月 "	109,675
平成23年1月 "	92,878
" 2月 "	17,548
" 3月 "	1,131
計	434,533

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(財)素形材センター	45,244
住友信託銀行(株)	34,272
日立キャピタル(株)	34,198
(株)ミットヨ	16,293
花王(株)	15,579
その他 (注)	333,430
計	479,018

(注) 高千穂精機(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
358,318	3,043,658	2,922,957	479,018	85.9	50.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ロードセル等	32,348
計	32,348
製品	
ウェイング	5,750
ファクトリーオートメーション	14,883
環境	438
情報・通信	1,798
その他の電子機器	12,614
計	35,486
合計	67,835

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ウェイング	210,513
ファクトリーオートメーション	197,502
環境	37,993
ロジスティクス	27,059
セキュリティ	0
情報・通信	935
メカトロニクス	1,796
その他の電子機器	2,114
計	477,915

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	251,548
消耗材料	135
営業カタログ等	19,126
乗車回数券等	173
計	270,984

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)昭永電設	707,754
(株)ナノテックス	634,506
計	1,342,261

チ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産77,240千円、固定資産9,358千円)の内訳は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋測器(株)	34,450
サクサテクノ(株)	21,581
桜総業(株)	18,689
テスコ工業(株)	14,214
(株)ユニタス	12,799
その他 (注)	306,427
計	408,162

(注) (株)リョーサン他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月満期	104,970
" 11月 "	75,784
" 12月 "	87,365
平成23年1月 "	70,272
" 2月 "	69,770
計	408,162

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ルネサスイーストン	13,868
ミネベア(株)	10,748
東洋測器(株)	6,453
サクサテクノ(株)	5,063
桜総業(株)	4,178
その他 (注)	50,958
計	91,270

(注) メック(株)他

八 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	88,400
(株)りそな銀行	40,000
日本生命相互会社	40,000
中央三井信託銀行(株)	40,000
その他 (注)	180,040
計	488,440

(注) (株)足利銀行他

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	265,000
(株)三菱東京UFJ銀行	149,800
中央三井信託銀行(株)	130,000
(株)りそな銀行	90,000
日本生命保険相互会社	90,000
その他 (注)	524,900
計	1,249,700

(注) (株)千葉興行銀行他

(3) 【その他】

株式交換により完全子会社となった株式会社ナノテックスの財務諸表

平成21年3月31日を効力発生日とする株式交換により、当社の完全子会社となった株式会社ナノテックスの最近2事業年度にかかる財務諸表は以下のとおりであります。

なお、最近2連結会計年度については、同社は連結財務諸表を作成しておりません。

(株式会社ナノテックス)

財務諸表

【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,555	246,674
受取手形	7,617	46,023
売掛金	46,961	46,940
有価証券	5,024	5,029
商品及び製品	22,667	12,059
原材料	66,663	46,339
仕掛品	15,425	12,256
前払費用	2,888	1,381
未収入金		21,716
繰延税金資産	21,199	14,693
その他	806	3
流動資産合計	464,810	453,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,099	81,303
減価償却累計額	26,383	30,833
建物(純額)	61,715	50,469
構築物	3,547	3,547
減価償却累計額	2,057	2,375
構築物(純額)	1,489	1,171
機械及び装置	33,513	33,513
減価償却累計額	26,901	28,265
機械及び装置(純額)	6,611	5,248
車両運搬具	428	428
減価償却累計額	412	416
車両運搬具(純額)	16	11
工具、器具及び備品	53,611	52,551
減価償却累計額	47,661	47,741
工具、器具及び備品(純額)	5,950	4,810
土地	90,276	90,276
建設仮勘定	380	380
有形固定資産合計	166,441	152,368
無形固定資産		
ソフトウェア	609	444
ソフトウェア仮勘定		902
特許権	2,378	2,670
無形固定資産合計	2,987	4,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,230	9,391
投資不動産	112,384	112,384
減価償却累計額	10,983	13,122
投資不動産(純額)	101,400	99,262
敷金及び保証金	20,833	
保険積立金		13,390
その他	14,327	5,404
投資その他の資産合計	145,792	127,448
固定資産合計	315,222	283,834
資産合計	780,032	736,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,109	32,697
未払金	12,579	11,299
未払法人税等	1,053	1,483
未払消費税等	649	4,376
預り金	700	577
その他	1,921	1,346
流動負債合計	46,014	51,780
固定負債		
退職給付引当金	19,871	20,265
役員退職慰労引当金	9,450	13,650
固定負債合計	29,321	33,915
負債合計	75,336	85,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,750	286,750
資本剰余金		
資本準備金	323,963	323,963
資本剰余金合計	323,963	323,963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	93,982	40,545
利益剰余金合計	93,982	40,545
株主資本合計	704,695	651,258
純資産合計	704,695	651,258
負債純資産合計	780,032	736,954

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	475,660	301,988
商品売上高	112,114	68,209
売上高合計	587,775	370,197
売上原価		
製品期首たな卸高	10,415	5,918
当期製品製造原価	261,811	170,654
合計	272,226	176,573
製品他勘定振替高	3,123	31,187
製品期末たな卸高	5,918	5,791
製品売上原価	266,185	116,959
商品期首たな卸高	9,582	16,749
当期商品仕入高	82,267	37,695
合計	91,850	54,444
商品他勘定振替高	30	1,783
商品期末たな卸高	16,749	6,268
商品売上原価	75,070	46,393
売上原価合計	341,255	215,988
売上総利益	246,519	154,209
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,334	30,184
給料及び賞与	87,395	63,556
雑給		12,745
法定福利費	15,846	11,445
退職給付費用	3,111	4,973
役員退職慰労引当金繰入額	6,920	4,200
旅費及び交通費		9,499
顧問料	18,803	
支払手数料	8,500	2,609
減価償却費	7,304	5,139
地代家賃	34,109	22,746
研究開発費	1,692	5,029
その他	49,956	10,144
販売費及び一般管理費合計	229,274	218,274
営業損失()	46,455	28,065
営業外収益		
受取利息	717	100
受取賃貸料	12,750	10,200
その他	985	880
営業外収益合計	14,453	11,180
営業外費用		
支払利息	3,472	279
為替差損	2,250	
不動産賃貸費用	4,803	3,698
保険解約損		1,576
その他		104
営業外費用合計	10,526	5,659
経常損失()	42,528	22,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損		4,428
固定資産除却損	5,97	55,431
移転費用		69,736
その他	0	25
特別損失合計	98	15,622
税引前当期純損失()	42,626	38,166
法人税、住民税及び事業税	842	21,071
法人税等調整額	10,866	6,345
法人税等合計	10,024	14,726
当期純損失()	32,602	23,440

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	190,607	71.0	113,879	67.9
労務費		58,409	21.7	40,369	24.1
経費		19,739	7.3	13,519	8.0
当期総製造費用		268,756	100.0	167,768	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,479		15,425	
合計		277,236		183,193	
期末仕掛品たな卸高		15,425		12,256	
仕掛品他勘定振替高	2			281	
当期製品製造原価		261,811		170,654	

1 経費のうち、主なものは次の通りです。

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	
地代家賃	339千円	水道光熱費	1,419千円
減価償却費	9,475千円	減価償却費	6,577千円
旅費及び交通費	1,195千円	消耗品費	1,195千円
消耗品費	2,287千円		

2 仕掛品他勘定振替高の内容は、次の通りです。

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	
		研究開発費	192千円
		ソフトウェア仮勘定	88千円

(採用している原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	286,750	286,750
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	286,750	286,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	323,963	323,963
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	323,963	323,963
資本剰余金合計		
前期末残高	323,963	323,963
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	323,963	323,963
利益剰余金		
その他利益剰余金合計		
繰越利益剰余金		
前期末残高	184,188	93,982
当期変動額		
剰余金の配当	8,914	29,996
当期純損失()	32,602	23,440
自己株式の消却	48,689	
当期変動額合計	90,206	53,437
当期末残高	93,982	40,545
利益剰余金合計		
前期末残高	184,188	93,982
当期変動額		
剰余金の配当	8,914	29,996
当期純損失()	32,602	23,440
自己株式の消却	48,689	
当期変動額合計	90,206	53,437
当期末残高	93,982	40,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	48,689	
当期変動額		
自己株式の消却	48,689	
当期変動額合計	48,689	
当期末残高		
株主資本合計		
前期末残高	746,212	704,695
当期変動額		
剰余金の配当	8,914	29,996
当期純損失()	32,602	23,440
当期変動額合計	41,516	53,437
当期末残高	704,695	651,258
純資産合計		
前期末残高	746,212	704,695
当期変動額		
剰余金の配当	8,914	29,996
当期純損失()	32,602	23,440
当期変動額合計	41,516	53,437
当期末残高	704,695	651,258

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	42,626	38,166
減価償却費	19,632	13,855
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,165	393
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,750	4,200
受取利息及び受取配当金	740	106
支払利息	3,472	279
為替差損益(は益)	4,202	387
固定資産売却損益(は益)		428
固定資産除却損	97	5,431
保険解約損益(は益)		1,576
売上債権の増減額(は増加)	152,162	38,384
たな卸資産の増減額(は増加)	13,483	34,100
仕入債務の増減額(は減少)	54,687	3,587
未払金の増減額(は減少)	7,968	1,280
未払消費税等の増減額(は減少)	5,953	3,727
その他	3,491	1,045
小計	62,516	8,925
利息及び配当金の受取額	749	112
利息の支払額	3,264	279
法人税等の支払額	16,010	309
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,991	9,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	185	3,011
有形固定資産の売却による収入		50
無形固定資産の取得による支出	180	900
敷金及び保証金の差入による支出	756	5,210
敷金及び保証金の回収による収入	100	20,639
保険積立金の積立による支出	9,551	3,347
保険積立金の解約による収入		2,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,572	10,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	93,350	
配当金の支払額	8,705	30,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,055	30,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,202	387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,839	28,876
現金及び現金同等物の期首残高	353,419	280,580
現金及び現金同等物の期末残高	280,580	251,703

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品及び原材料 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>商品、製品、仕掛品及び原材料 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 <table data-bbox="555 770 847 927"> <tr><td>建物</td><td>6～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～12年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～11年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～10年</td></tr> </table> また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び投資不動産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p>	建物	6～18年	構築物	10～12年	機械及び装置	5～11年	工具、器具及び備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	6～18年									
構築物	10～12年									
機械及び装置	5～11年									
工具、器具及び備品	3～10年									

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、その利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合にその取得費用を資産計上し、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。 その他 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は、一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当社のたな卸資産の評価方法は、従来、商品、製品及び原材料については、総平均法による原価法を、仕掛品については個別法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更は当事業年度にユニパルス株式会社の完全子会社となったことに伴い、親子会社間の会計処理の統一を図ることを目的として行ったものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」及び「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に合算して表示しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」及び「製品」の金額は、それぞれ16,749千円、5,918千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「旅費及び交通費」(当事業年度11,766千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。また、「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度12,869千円)、「支払手数料」(前事業年度12,643千円)は、それぞれ販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度5,404千円)は、総資産の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。また、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前事業年度103千円)、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度14,327千円)は、それぞれ当事業年度において総資産の100分の1超となったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「顧問料」(当事業年度1,878千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度より「雑給」に含めて表示することといたしました。また、「その他」に含めて表示しておりました「旅費及び交通費」(前事業年度11,766千円)、「雑給」(前事業年度7,500千円)は、それぞれ販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 一般管理費 1,217千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下の通りであります。 一般管理費 1,692千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下の通りであります。 一般管理費 5,029千円
3 製品他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 消耗品費 123千円	3 製品他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 研究開発費 1,187千円
	4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 428千円
5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 97千円	5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物 5,420千円 工具、器具及び備品 10千円 計 5,431千円
	6 移転費用の内訳は、次の通りであります。 原状回復費用 5,553千円 原状回復中の地代家賃 2,786千円 運搬費 1,009千円 廃棄費用 329千円 その他 58千円 計 9,736千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	23,120		834	22,286
合計	23,120		834	22,286

(注) 当事業年度において減少しているものは、平成21年2月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	834		834	
合計	834		834	

(注) 当事業年度において減少しているものは、平成21年2月5日開催の取締役会決議に基づき消却したものです。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権 (第2回)(注)	普通株式	630		630		
合計			630		630		

(注) 当事業年度において減少している新株予約権は、新株予約権者からの放棄の申出を受け消滅したものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,914千円	400円	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	22,286			22,286
合計	22,286			22,286

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年1月31日 臨時株主総会	普通株式	29,996千円	1,346円	平成22年1月31日	平成22年2月1日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 275,555千円	現金及び預金 246,674千円
有価証券勘定 (MMF) 5,024千円	有価証券勘定 (MMF) 5,029千円
現金及び現金同等物 280,580千円	現金及び現金同等物 251,703千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとにと信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、安全性の高い金融商品で運用することでリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金については、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	246,674	246,674	
(2) 受取手形	46,023	46,023	
(3) 売掛金	46,940	46,940	
(4) 有価証券	5,029	5,029	
(5) 未収入金	21,716	21,716	
資産計	366,384	366,384	
(1) 買掛金	32,697	32,697	
(2) 未払金	11,299	11,299	
(3) 未払法人税等	1,483	1,483	
(4) 未払消費税等	4,376	4,376	
負債計	49,856	49,856	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 有価証券、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	246,674			
(2) 受取手形	46,023			
(3) 売掛金	46,940			
(4) 有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(MMF)	5,029			
(5) 未収入金	21,716			
合計	366,384			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

MMF 5,024千円

当事業年度(平成22年9月30日)

その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他	5,029	5,029	
小計	5,029	5,029	
合計	5,029	5,029	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額 22,013千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度 から支給される額 2,141千円</p> <p>ハ 退職給付引当金 19,871千円 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ 期末自己都合要支給額 に基づく繰入額 4,153千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度 への拠出額 150千円</p> <p>ハ 退職給付費用(イ+ロ) 4,303千円 中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額 22,548千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度 から支給される額 2,283千円</p> <p>ハ 退職給付引当金 20,265千円 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ 期末自己都合要支給額 に基づく繰入額 3,486千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度 への拠出額 120千円</p> <p>ハ 退職給付費用(イ+ロ) 3,606千円 中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>

(ストック・オプション関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 4名
ストックオプション数	普通株式 700株
付与日	平成18年5月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員（子会社の役員又従業員を含む）の地位にあることを要する。但し、任期満了、定年退職、会社都合によりその地位を喪失した場合を除く。その他の細目については、平成18年5月9日の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年5月9日 至 平成20年5月9日
権利行使期間	自 平成20年5月10日 至 平成25年5月9日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年9月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前（株）	
前期末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前期末	630
権利確定	
権利行使	
失効	630
未行使残	

単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

2 ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当社が平成18年5月9日に付与したストックオプションについて、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 当社の株式の評価額

平成18年3月31日時点の1株当たり純資産額による評価額 20,881円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 160,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回っていることから本源的価値はゼロとなり、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,993千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,085</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3,845</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,047</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,275</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,845</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,429</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	4,993千円	未払事業税	302	退職給付引当金	8,085	役員退職慰労引当金	3,845	繰越欠損金	17,047	小計	34,275	評価性引当額	3,845	繰延税金資産の合計額	30,429	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,032千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,246</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,554</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,638</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24,084</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	4,032千円	未払事業税	351	事業所税	17	退職給付引当金	8,246	役員退職慰労引当金	5,554	繰越欠損金	11,436	小計	29,638	評価性引当額	5,554	繰延税金資産の合計額	24,084
棚卸資産評価損	4,993千円																																		
未払事業税	302																																		
退職給付引当金	8,085																																		
役員退職慰労引当金	3,845																																		
繰越欠損金	17,047																																		
小計	34,275																																		
評価性引当額	3,845																																		
繰延税金資産の合計額	30,429																																		
棚卸資産評価損	4,032千円																																		
未払事業税	351																																		
事業所税	17																																		
退職給付引当金	8,246																																		
役員退職慰労引当金	5,554																																		
繰越欠損金	11,436																																		
小計	29,638																																		
評価性引当額	5,554																																		
繰延税金資産の合計額	24,084																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ユニパルス(株)	東京都 中央区	1,733,612	電子機器 製造業	(被所有) 直接 100.0	材料・商品 等の仕入 役員の兼任	材料・ 商品等の 購入 (注)2	12,590		
							研究開発 費の支払 (注)2	348		
							連結納税 に伴う受 取予定額	21,690	未収入金	21,690

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の親会社の役員等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	(株)ヨシモト (注)2	東京都 渋谷区	10,000	不動産 賃貸業	なし	不動産の賃 貸借 役員の兼任	不動産の賃 借 (注)3	3,261	前払費用	856
							不動産の差 入保証金支 払 (注)3	5,137	その他 (敷金及び 保証金)	5,137

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 当社の親会社であるユニパルス(株)代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定して
おります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニパルス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、新潟県において賃貸収益を得ることを目的とした賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として工場等を所有しております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該評価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	101,400	2,138	99,262	112,464

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少 賃貸等不動産にかかる減価償却費 2,138千円

3 時価の算定方法

主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年9月期における損益は、次のとおりであります(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	10,200	3,698	6,501

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	31,620円56銭	29,222円77銭
1株当たり当期純損失金額	1,462円91銭	1,051円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない為、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	704,695	651,258
普通株式に係る純資産額(千円)	704,695	651,258
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産の額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	22,286	22,286
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,286	22,286

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	32,602	23,440
普通株式に係る当期純損失(千円)	32,602	23,440
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,286	22,286
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	MMF	5,029,294口
		計	
			5,029
			5,029

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	88,099	376	7,172	81,303	30,833	6,202	50,469
構築物	3,547			3,547	2,375	318	1,171
機械及び装置	33,513			33,513	28,265	1,363	5,248
車両運搬具	428			428	416	4	11
工具、器具及び備品	53,611	2,634	3,695	52,551	47,741	3,286	4,810
土地	90,276			90,276			90,276
建設仮勘定	380	246	246	380			380
有形固定資産計	269,858	3,258	11,114	262,001	109,632	11,175	152,368
無形固定資産							
ソフトウェア	2,077			2,077	1,632	164	444
ソフトウェア仮勘定		902		902			902
特許権	2,963	669		3,632	962	377	2,670
無形固定資産計	5,040	669		5,709	2,594	541	3,115
投資不動産	112,384			112,384	13,122	2,138	99,262

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	長野工場 造作工事	230
	本社 電気設備工事	146
工具、器具及び備品	長野工場 測定装置	1,750
	長野工場 製品関連機器	246
ソフトウェア仮勘定	本社 パソコン等の事務機器	638
	本社 管理基幹用ソフト	902
特許権	当社製品に関する権利	669

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	本社 旧本社ビル造作等	7,172
工具、器具及び備品	本社 パソコン等の事務機器	3,695

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	9,450	4,200			13,650

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.unipulse.com/jp/ir/calcrep.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権を受ける権利及び請求をする権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第41期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月18日 関東財務局長に提出。
	(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
(3)		四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第42期 第1四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日
	第42期 第2四半期		自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出。
	第42期 第3四半期		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第2号の2の規定に基づくストック・オ プションとして新株予約権の発行の報告		平成22年11月8日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日	平成22年1月12日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月8日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日	平成22年4月9日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日	平成22年5月12日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日	平成22年6月3日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日	平成22年7月13日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日	平成22年9月8日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日	平成22年10月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月18日開催の定時株主総会において、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニパルス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニパルス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月10日

ユニバルス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小松 亮一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバルス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバルス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニパルス株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニパルス株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月18日開催の定時株主総会において、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月10日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。